

報告第 29 号

公益財団法人大田区産業振興協会の経営状況に関する書類の提出について
地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 2 項の規定に基づき、公
益財団法人大田区産業振興協会の下記の書類を提出する。

令和 6 年 6 月 19 日

提出者 大田区長 鈴木 晶 雅

記

公益財団法人大田区産業振興協会の経営状況に関する書類

- 1 令和 5 年度事業報告書
- 2 令和 5 年度決算書
- 3 令和 6 年度事業計画書及び収支予算書

令和 5 年 度

公益財団法人大田区産業振興協会

事業報告書

自 令和 5年 4 月 1 日

至 令和 6年 3 月 31 日

令和5年度 公益財団法人大田区産業振興協会 事業報告書

(目 次)

令和5年度 総括	1
1 大田区の産業振興のための情報収集・発信に関する事業（定款第4条(1)関係）	2
2 区内中小企業の経営支援に関する事業（定款第4条(2)関係）	4
3 区内中小企業の取引拡大支援に関する事業（定款第4条(3)関係）	11
4 区内中小企業の人材の育成・確保の支援に関する事業（定款第4条(4)関係）	22
5 区内中小企業の技術開発支援に関する事業（定款第4条(5)関係）	25
6 中小企業勤労者に対する勤労者福祉事業（定款第4条(6)関係）	30
7 上記事業に関連を有する範囲において区、都、国又はその他機関等から 受託する事業（定款第4条(7)関係）	33
令和5年度 産業プラザ施設利用状況<別表A>	33
施設利用収入状況<別表B>	34
理事会・評議員会	36
協会組織強化	37

令和5年度総括

令和5年度は、コロナ禍の収束後もなお、欧州・中東情勢に加え、長引く円安、高止まりを続ける原材料価格など不安要素が下振れ圧力となり、本格的な経済復興には途半ばの様相を呈しました。

こうした状況下、公益財団法人大田区産業振興協会は蒲田 Pi0、羽田 Pi0 そしてデジタル Pi0 の3本柱の基に産業者へのさまざまな支援を行ってきたところです。

蒲田 Pi0 は、大田区産業プラザ1階の Pi0 フロントにおいて各種ビジネスに関する相談に応じ、特に創業に関するものは800件を超える数に上っています。また、4月から利用を再開した大展示ホールでは、社会課題の解決を目指す「Meet New Solution in OTA」が大盛況となり、「フード展示商談会」は、バイヤーに加えコンシューマーにも門戸を広げるなど新たな取組も行いました。

羽田 Pi0 では、好評の「超専門技術ミニ展示会」を3回開催し、毎回多くの来場者を得るとともに、板橋区との共同開催など自治体の垣根を越えて参加企業のビジネスチャンス拡大に寄与しました。

そして、デジタル Pi0 は、時と場所を選ばず、出会い・つながり・交流する第三の Pi0 として運用し、メンバー登録も目標の1,500件を超えました。

このほか、産業者支援人材を確保するため、新たに6名の職員を採用し、さらに安全高利回りの金融商品運用に道を拓くことにより財務基盤の強化を図りました。

そして、令和6年度は、コロナ禍からの繰越需要による緩やかな回復見込の一方、能登半島地震による影響や物流・建設業界における2024年問題などの不確実性が加わる中で、経済活動の拡大と着実な成長を目指す年となります。

公益財団法人大田区産業振興協会は、世界情勢や社会状況の変化を的確に捉え、切れ目のない支援を続けていくとともに、これらを実行する職員一人ひとりの能力・資質を高めることで、大田区のすべての「産業者の応援団」として、皆様の期待に応えてまいります。

1 大田区の産業振興のための情報収集・発信に関する事業 【定款第4条(1)関係】

【重点取組事項】

- ・産業情報誌「テクノプラザ」は協会ホームページ上で特設ページを設置し、大田区企業の活性化を目指し、年間を通して先進的な取組を行う企業・経営者の取材記事を掲載した。
- ・区内産業のプロモーションとして大田区「優工場」認定企業や「大田のお土産 100 選」表彰商品・製品を、パンフレット・ホームページ等を通じて広く周知し、区内企業の優位性や区内商品・製品の魅力を区内外に発信した。

① 大田区産業振興普及事業

【当初予算額 529,000 円（うち区補助）529,000 円】

【決算額 498,589 円（うち区補助）498,589 円】

(ア) 総合事業案内冊子の配布

1,500 部増刷実施

(イ) 大田区工業ガイド Web 版の紹介（日本語版・英語版）

(ウ) 視察対応

国内	105 団体	1,208 人
海外	23 団体	293 人



【総合事業案内】

② 大田ブランド発信事業

【当初予算額 0 円】

【決算額 0 円】

区内中小企業等のブランド力の維持向上に繋がる取組を発信した。



③ 産業情報誌の発行

【当初予算額 2,389,000 円（うち区補助）2,389,000 円】

【決算額 2,191,128 円（うち区補助）2,191,128 円】

協会ホームページ内の「テクノプラザ Web 版」において、年間を通して先進的な取組を行う企業・経営者の取材記事を掲載した。Web 上の記事の要約版（9月）及び優工場等の表彰企業の情報（3月）を紙媒体で発行・配布した。



【テクノプラザ ホームページ】

「テクノプラザ」	協会ホームページの更新	10 回
	紙媒体 2 回（9・3月号）	A4 判 各号 4,000 部



【テクノプラザ】

④ 産業情報受発信事業

【当初予算額 4,447,000 円（うち区補助）4,147,000 円】

【決算額 4,379,320 円（うち区補助）3,739,320 円】

（ア） 産業情報の収集と提供

・産業関連情報誌の購入：116 冊 ・提供：206 冊 ・新聞購入：2 紙

（イ） 区内中小企業の情報発信

・区内中小事業者（大田区「優工場」認定企業、「大田のお土産 100 選」表彰製品・商品等）を、ホームページ等を通じて広く周知した。

（ウ） 協会ホームページによる情報発信

・随時発信 (<https://www.pio-ota.jp/>)

・年間アクセス件数：97,628 件

・年間閲覧ページ数 (PV)：261,769 件

※年間アクセス件数及び閲覧ページ数は

サブサイト「大田区産業プラザ（貸館予約）」

「大田区ものづくり 研究開発マッチングシステム（mirai）」

「おしごとナビ大田区」の件数を含まない。



【協会ホームページ】

（エ） プレスリリース配信サービスの活用

・プレスリリース配信サービス「PR TIMES」を活用し、12 回の発信を行った。

⑤ 調査・研究事業

【当初予算額 0 円】

【決算額 0 円】

産業関連情報誌及び区内中小企業から得た情報を調査・研究し、令和 6 年度の新規事業等に活用した。

〔重点取組事項〕

- ・大田区産業プラザ1階「Pi0 フロント」では、区内中小企業の経営基盤の強化や創業促進などのため、ビジネス相談（専門家派遣）、創業相談（創業相談窓口）及びデザイン相談（Pi0 デザイン工房）を実施。さらに、大田区産業の総合相談窓口として、館内の支援機関・団体をはじめ、各支援機関等との連携強化を図りつつ、専門的な相談窓口への橋渡しなど、相談者が必要な支援を受けるためのコーディネートを行った。
- ・創業者支援事業では、創業期における様々な課題解決に向け、スキルアップを目指して積極的な取組を行った。令和2年度から始まったベンチャーピッチ in 羽田は、パートナー企業数を9社から17社へと増やし、創業者の事業展開をこれまで以上に支援した。
- ・「創業相談窓口」
専門員による窓口での相談件数は延べ884回と、令和4年度（延べ805回）から増加し、継続的な相談や国の特定支援事業を案内するなど、区内創業を促進した。
- ・「スタートアップ試作支援」（経営サポートセミナー及びベンチャーピッチ in 羽田）
創業に必要な知識である、経営や財務に関するビジネス開発プログラムを7回にわたり開催し（延べ60人が参加）、区内創業の促進に努めた。コーチングを経た成果発表の場となる「ベンチャーピッチ in 羽田」では、創業希望や創業間もない企業・団体から20件の応募があり、うち10件のビジネスプランをコーチングによりブラッシュアップし、パートナー企業17社に対してピッチを行った。会場では、質疑応答やパートナー企業からのアドバイスが活発に行われ、創業者の成長につながる機会を創出した。
- ・「工場表彰制度」事業は、9社を優工場に認定した。従来の認定特典（PR動画、パンフレット作成）に加え、大田区中小企業融資あっせん制度「チャレンジ企業応援資金」における経営診断の免除と新たな認定特典として加えた。

① 中小企業情報化支援

【当初予算額 5,791,000円（うち区補助）3,112,000円】

【決算額 5,135,009円（うち区補助）2,809,609円】

(ア) ホームページPRツール作成支援サービス（Pi0 デザイン工房）

区内中小企業のホームページをはじめ、ポスターやチラシなどの各種PRツールの作成を、デザインを専門とする専門員が支援することで自社製品やサービスのPRを促進した。

利用回数	延べ270回	新規利用者数	23社
------	--------	--------	-----

(イ) 東京工科大学とのホームページ作成支援

区内中小企業と東京工科大学の学生・教員が連携して区内中小企業のホームページを作成する事業を実施した。区内中小企業の情報発信力向上や販路拡大に学生が関わることで企業にとって若いユーザーへの訴求力が高まるなどのメリットがあるのみならず、学生の社会経験や知見の向上につながった。

利用者数	8社
------	----

② ビジネスサポートサービス

【当初予算額 11,980,000 円（うち区補助）11,980,000 円】

【決算額 9,202,986 円（うち区補助）9,202,986 円】

(ア) ビジネスサポート相談（専門家派遣）

区内中小企業等が抱える経営、販路開拓、技術力や生産性の向上、事業継承などの様ざまな課題に対し、解決を図るため、専門家（支援協力者）等を派遣する相談事業を実施した。

専門家派遣回数	延べ702回	支援協力者登録数	104人
---------	--------	----------	------

経営サポートセミナー

実施日	テーマ等	参加者数
令和5年11月1日	第1回人材確保・定着セミナー 「人材の定着に向けた企業に必要な対策」 実施方法：ハイブリッド開催 ・会場（大田区産業プラザ6階C会議室） ・オンライン（Zoom） 講師：周藤 智氏（STO法律事務所 弁護士） 協力：東京圏雇用労働相談センター	32人
令和5年11月9日	第2回人材確保・定着セミナー 「知っておきたい労務管理のポイント」 会場：ハイブリッド開催 ・会場（大田区産業プラザ6階C会議室） ・オンライン（Zoom） 講師：稲生 滋氏（特定社会労務士） 協力：東京圏雇用労働相談センター	31人
令和6年3月14日	カーボンニュートラルセミナー 「CO2排出量の見える化から始まる脱炭素」 実施方法：オンライン（Zoom） 講師：e-dash株式会社 清野 隆氏、篠崎 翔太郎氏	37人

(イ) Pi0 フロント

(a) Pi0 フロントにおける相談等利用実績

内容	利用者数（延べ）
創業相談（創業相談窓口）	696人
ビジネス相談（専門家派遣）	262人
デザイン相談（Pi0 デザイン工房）	176人
ビジネスアイデア相談	2人
窓口相談	184人
電話相談	350人
館内案内	1,255人
その他利用（他事業打合せ、見学等）	246人
合計	3,171人



【Pi0 フロント】

(b) Pi0 フロントショーケーシング

創業相談やビジネスサポートサービス等を利用している方が、自身の事業の魅力やPR できる場とすることを目的に、Pi0 フロントショーケーシングを設置し展示を行った。

展示点数	延べ 72 点
------	---------



【Pi0 フロント ショーケーシング】

(ウ) 大田区デジタルプラットフォーム (OTA デジタル×Pi0)

内容	利用者数
メンバー登録者数	1,395 人 (令和 6 年 3 月末日時点)
コンテンツ発信件数 (イベント、マガジンページ)	34 件



【OTA デジタル×Pi0】

③ 繁盛店創出事業

【当初予算額 23,717,000 円 (うち区補助) 23,717,000 円】

【決算額 6,704,436 円 (うち区補助) 6,704,436 円】

(ア) 個店診断・改善費用助成

小売店、飲食店及びサービス業事業者の抱える課題解決のため、専門員による経営相談及び改善提案を行ったほか、店舗の改装や宣伝広告などに要する改善費用の一部を助成した。

専門員派遣件数	うち店舗改善費用助成件数
35 件	10 件



【繁盛店創出事業案内】

(イ) デジタルを活用した情報発信

LINE 公式アカウント「商い Pi0」による情報発信・案内を実施した。

配信回数	登録者数 (令和 6 年 3 月時点)
28 回	248 アカウント



【LINE 公式アカウント商い Pi0】

④ 創業者支援事業

【当初予算額 20,726,000 円 (うち区補助) 20,566,000 円】

【決算額 15,897,367 円 (うち区補助) 15,815,367 円】

(ア) 創業相談窓口の設置

(a) 創業相談窓口

区内での創業希望者または創業して間もない方を対象に、事業計画作成、資金調達及び販路拡大の方法など、専門相談員による創業時の様ざまな課題への助言等を行う相談業務を実施した。

相談件数	延べ 884 回
------	----------

(b) 創業者交流会

実施日	テーマ等	参加者数
令和6年3月25日	「創業者交流会」 会場・協力：六郷 BASE 内容：①創業者ピッチ ②大田区産業振興協会・六郷 BASE 紹介 ③交流会（名刺交換等）	13 人

(イ) ユナイト助成

助成件数 5 社（申込件数 5 社）	
企業名	事業テーマ
MK planning 合同会社	未利用の自然材を内装材へアップサイクル化
avatarin 株式会社	アバターロボット newme 用マルチスピーカーホルダ開発事業
合同会社 BirthT	ベルトコンベア型 3D プリンタ「LeeePRO」の改良版開発
株式会社 Vanwaves	国産のサウナ用電気ストーブの開発
株式会社水龍堂	新型 ROV（水中ドローン）フレーム試作



【事業案内チラシ】

【助成事業テーマ事例】

(ウ) 創業ワークショップ（ビジネス開発プログラム）

	実施日 場所：羽田会場 (PiO PARK)	実施日 場所：蒲田会場 (産業プラザ PiO)	タイトル
第1回	令和5年 10月16日	令和6年 1月23日	「創業期におけるビジネスアイデアの磨き方」 スタートアップの成長モデルについて理解を 深め、事業として目指すべき成長について考え るとともに、初期に描くべき仮説と検証方法に ついて学ぶ。
第2回	令和5年 10月20日	令和6年 1月30日	「顧客へ価値を届けるための仕組みづくり」 事業の核となる要素として、課題とソリューション、 ビジネスモデルとチャネルについて検討 を行い、製品・プロダクトが顧客へ浸透する仕 組みを描き出す。
第3回	令和5年 10月24日	令和6年 2月6日 (第3回、4回 同日開催)	「成長を拓げる市場の描き方と事業サイクル」 市場規模や競合優位性を確認し、事業のライフ サイクルや事業価値の考え方をすることで、ス タートアップとして自身が取り組む事業の成 長可能性を理解する。
第4回	令和5年 10月26日	令和6年 2月6日 (第3回、4回 同日開催)	「成果発表」 ピッチデッキを用いて事業プランの発表を行 い、講師からの講評と参加者間での感想のシェ アをフィードバック。
参加人数	延べ14人	延べ46人	

(エ) ベンチャーピッチ（ベンチャーピッチ in 羽田）

概要	
参加者募集	令和5年11月1日～12月4日
参加者選定会	令和5年12月8日 ※応募20件から10件を選定
全体コーチング	第1回 令和5年12月20日 第2回 令和5年12月21日
個別コーチング	令和5年12月～令和6年2月の3か月間、各5～6回程度実施
ピッチイベント 会場：PiO PARK	令和6年2月15日 ※CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）などのパートナー企業 に対してピッチを実施
<p>【パートナー企業】（17社） 株式会社 NTT ドコモ・ベンチャーズ、株式会社きらぼし銀行、在日ドイツ商工会議所、 さわやか信用金庫、ジャフコ グループ株式会社、城南信用金庫、 住友商事マシネックス株式会社、台北市コンピュータ協会（TCA）東京事務所、東急株式会社 東洋製罐グループホールディングス株式会社、TOPPAN エッジ株式会社、株式会社ニコン、 日本航空株式会社（JAL）、羽田みらい開発株式会社、Beyond Next Ventures 株式会社、 株式会社 FUNDINNO、ベンチャーフレンドリープロジェクト</p>	

登壇企業・団体名	ビジネスプランタイトル
株式会社 NB コールドチェーン	無電源での冷蔵冷凍輸送
株式会社 KAMAMESHI	製造業を救うプラットフォーム「KAMAMESHI」
株式会社 VICode	QR コード・バーコードをスキャンしてデータを読み取る時代から、画像、風景、物体をスキャンしてデータを 読み取る時代へ
Brand Maker Enabler 株式会社	大田区から世界へブランドメーカーを立ち上げる
株式会社 cosmobloom	小型衛星向け“kW 級”薄膜太陽電池アレイの販売
LOOVIC 株式会社	空間認知を解決する、移動支援技術開発
株式会社 tiit	孤育で解消プラットフォーム（みんなファミ）
株式会社道道	京浜島道庭計画→全国道庭計画～京浜島から世界へ～
ジャポックス株式会社	グローバル自動車流通・販売 CtoC プラットフォーム
個人	生成 AI を使用したスカウトサービス「FastScout」



⑤ 工場表彰制度（優工場）

【当初予算額 4,085,000 円（うち区補助）3,985,000 円】

【決算額 3,209,889 円（うち区補助）3,209,889 円】



【優工場ホームページ】

申込企業	13 社
	<p>認定工場：9 社（ ）は表彰</p> <p>アベテクノシステム株式会社（総合部門賞、まちに優しい部門賞）</p> <p>株式会社マテリアル（総合部門賞、人に優しい部門賞）</p> <p>株式会社北嶋絞製作所（総合部門賞）</p> <p>株式会社西尾硝子鏡工業所（総合部門賞）</p> <p>株式会社岩崎成型</p> <p>株式会社クライム・ワークス</p> <p>株式会社城南キー</p> <p>富士セイラ株式会社</p> <p>株式会社前川試験機製作所</p>
	 <p>【実地調査】</p>
	 <p>【優工場パンフレット】</p>
累 計	297 社 実数 190 社（令和 6 年 3 月末現在）
実地調査	令和 5 年 9 月 6 日～8 日
審 査 会	令和 5 年 10 月 16 日
表 彰	令和 6 年 2 月 9 日

・アンケート調査の実施

前年度（令和4年度）認定工場10社にアンケートを実施。認定を受けたことによる特典など、90%の企業が同事業に対して満足しているとの回答を得ている。

⑥ 商店（飲食店）表彰制度

【当初予算額 165,000円（うち区補助）165,000円】


【決算額 451,000円（うち区補助）451,000円】

広報活動	総合版いちおしグルメパンフレットを配布
------	---------------------

⑦ 大田のお土産100選 表彰事業

【当初予算額 165,000円（うち区補助）165,000円】

【決算額 451,000円（うち区補助）451,000円】

展示・販売	<ul style="list-style-type: none">羽田イノベーションシティ丸善雄松堂 Creadisce（クレアディスケ）で「大田のお土産100選」常設販売、ものづくり事業者24社の製品を販売東急プラザ蒲田「大田のお土産100選特別フェア」出展販売 期間：令和5年9月16日～18日 出展者：8事業者、納品販売8事業者	 <p>【ホームページ】</p>
広報活動	タリーズコーヒー羽田イノベーションシティ店に「大田のお土産100選」の製品・商品を常時紹介	

3 区内中小企業の取引拡大支援に関する事業

【定款第4条（3）関係】

〔重点取組事項〕

- ・「受・発注商談会」は、年1回（12月）参加企業175社（発注企業62社、受注企業113社）で開催。当日のキャンセルに際しても、追加商談のセットや技術連携相談員によるヒアリングなどにより空白時間をなくすことで参加企業へのサービス向上に努め、540件の商談案件を提供した。
- ・「Meet New Solution in OTA」は、「脱炭素・エネルギー・環境」「AI・IoT・生産性向上」「モビリティ・航空・宇宙・ロボティクス」「ライフサイエンス」などの社会的課題を解決する製品・サービスを全国から大田区に集め、ベンチャーキャピタル、コーポレートベンチャーキャピタル、金融機関、大企業・中堅企業などの来場者と、多くの「出会い」を創出した。加えて、「ベンチャーフレンドリー」コーナーも設け、スタートアップ・ベンチャー企業と大田区製造業者との連携を紹介し、好評を博した。
- ・海外取引相談では、9月に海外企業との取引拡大を希望する区内企業4社とともに、台湾の企業5社を訪問し、ミニマッチング会を実施した。このほか、PiO PARKにおける海外情報の提供機会として、グローバルビジネス勉強会を5回、海外取引セミナーを5回実施した。さらに、海外見本市にも4年ぶりにリアル出展し、10月に台湾で開催されたイノベーションや新技術、新製品をテーマにした台湾創新科技博覧会（TIE）では、区内企業のサンプルを展示した。また、11月にドイツで開催された医療機器用部品をテーマにしたCOMPAMEDには区内企業4社と共同出展した。各出展者とも来場者に対して積極的にプロモーションを行い、数多くの商談が生まれた。その他、窓口・訪問相談や国際取引あっせん等を通じ、海外取引を志向する企業の裾野を広げるとともに、国際的な企業間連携を深耕した。
- ・商業分野の事業では、大田区の2大ターミナル蒲田駅、大森駅直結の施設等で「おおたイチ推しマルシェ」を開催し区内商店の新規顧客獲得、販路拡大を図ると同時に、来場者には区内商業の魅力再発見を促した。
- ・羽田イノベーションシティ・サテライトオフィス事業では、PiO PARKの運営を通じて、区内企業の取引拡大等に向けた取組を展開した。

① 受・発注相談

【当初予算額 32,097,000円（うち区補助）31,607,000円】

【決算額 30,389,649円（うち区補助）29,895,549円】

（ア）相談業務（工業）

成立件数・金額	相談件数		巡回件数
103件	受注	発注	技術連携相談員：1,333件 シルバー人材委託：987件
43,351千円	59件	514件	

（イ）発注開拓（工業）

技術連携相談員及び担当職員による主に区外の手企業への発注開拓

訪問先	44件
活動成果	成約案件：15件 成約金額：159,285千円

(ウ) 受・発注商談会

(a) ものづくり受発注商談会

実施日		
令和5年12月7日		
第62回ものづくり受発注商談会 in 大田		
参加企業	発注・受注	商談件数
175社	62社・113社	540件



【ものづくり受発注商談会 in 大田】

(b) 愛媛県×大田区マッチングイベント

当イベントは区内企業と愛媛県企業双方のものづくり企業の新たな取引先の開拓や受発注連携構築を深めることを目的としている。愛媛県は、日本有数の製造業（今治造船グループ・大王製紙グループ・住友グループ等）を有しているが、試作・精密加工などを得意とする企業が不足している。一方、区内製造業はワークサイズの大きいものを不得手としており、連携することにより、互いに補完し合うことができ、双方にとって取引拡大が期待されるため、イベントの企画につながった。

名称	開催日・期間	商談先	参加企業数	商談件数
愛媛県×大田区 マッチングイベント	令和5年11月1日～2日	愛媛県企業	16社	13件

(エ) 大田ものづくりプラットフォームデータベースの構築

区内中小企業の受発注の機会拡大を目指して、プラットフォームとなるデータベースを構築し、一般公開中。さらにデータベースの拡充を行った。

② 海外取引相談事業

【当初予算額 18,473,000円（うち区補助）18,433,000円】

【決算額 17,282,658円（うち区補助）17,282,658円】

(ア) 窓口・訪問相談

(a) 相談件数（合計489件）

国別・地域別	件数	国別・地域別	件数
中国	35件	欧州	166件
台湾	51件	北米	9件
ASEAN	84件	その他	144件

(b) 国内における外国機関・企業との商談・打合せ件数（合計271件）

国別・地域別	件数	国別・地域別	件数
中国	27件	欧州	121件
台湾	72件	北米	10件
ASEAN	31件	その他	10件

(c) 国際取引あっせん

発注案件紹介件数	成約件数	成約金額
60件	3件	3,800千円

(イ) 国際連携の推進

(a) グローバルビジネス勉強会

実施日	テーマ及び講師	参加人数
令和5年4月6日	「台湾ビジネスについて」 講師：Taipei Computer Association 東京事務所 駐日代表 吉村 章氏	20人
令和5年6月6日	「インド製造業について」 講師：インド大使館 一等書記官 Shishir Kothari 氏 ミラインディア株式会社 望月 奈津子氏	25人
令和5年8月8日	「ベトナムビジネスについて」 講師：株式会社東新製作所 石原 幸一 氏 「スイス出張報告」 講師：ハラ・インスティテュート 原 圭介氏	17人
令和5年10月17日	「ドイツ産業のトレンドについて」 講師：ベッコフオートメーション株式会社 川野 俊充氏	16人
令和6年1月11日	「海外ビジネス相談員プレゼン」 講師：西川相談員、柴田相談員、吉田相談員、原相談員	19人

(b) 海外取引セミナー

実施日	テーマ及び講師	参加人数
令和5年6月9日	「海外展開の意義と見本市の活用について」 講師：有限責任監査法人 トーマツ リスクアドバイザー 事業本部 ガバメント&パブリックサービス スタッフ 中道 萌子氏 官民連携アドバイザー マネジャー 李 ボラ氏	29人
令和5年8月29日	「タイの最新経済状況と取引の魅力について」 講師：第一部：タイ王国大使館経済・投資事務所 (BOI 東京事務所) 一等書記官 (投資) オーラタイ=ピッタヤタナークン氏 第二部：フィーサ株式会社 代表取締役社長 斎藤 進氏	31人
令和5年12月14日	「リスク管理編について」 講師：関東経済産業局総務企画部 国際課課長 坂口 伸氏 コファス・サービス・ジャパン株式会社 杉井 淳氏	26人
令和6年2月28日	「中小企業にとっての米国市場の有望性」 講師：ジェットロ米州課長 伊藤 実佐子氏 トキ・コーポレーション株式会社 会長 時枝 直満氏	32人
令和6年3月8日	「最新の東アジア経済について」 講師：公益財団法人 東京財団政策研究所 主席研究員 柯 隆氏	41人

(ウ) 外国語文書翻訳・海外企業信用調査

文書翻訳サービス	26件
海外企業信用調査	11件

(エ) 広告媒体の利用

英文企業ガイドの活用

Web版の英文企業ガイド「PROFILES OF COMPANIES」を活用し、オンライン見本市への出展や、海外企業・機関との打ち合わせの際に区内中小企業をPRした。区内中小企業56社を掲載中。

<https://www.manufacturers-ota-tokyo-japan.net/>



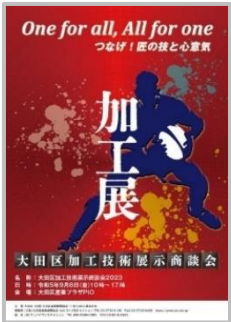
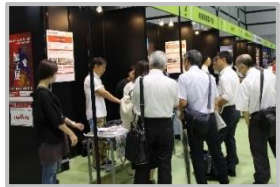
(オ) 海外市場開拓（商談会）

日時・訪問国	参加企業数	訪問企業数	成果
日時：令和5年9月11日～14日 訪問先：台湾	区内企業 4社	台湾企業 5社	商談件数 20件 継続案件 5件

③ 大田区加工技術展示商談会

【当初予算額 15,784,000円（うち区補助）13,784,000円】

【決算額 15,735,045円（うち区補助）13,733,045円】

開催日	参加企業・団体	来場者	商談件数
令和5年9月8日	100社	812人	890件
概要	<p>開催日とラグビーワールドカップの開幕とが同じ日であることに因み、「One for all, All for one」の副題のもと、トライやスクラム、パス回しなどにより大田のモノづくりを表現した。さらに、スタッフもラグーシャツを着用して来場者と出展者のマッチングを行った。</p> <p>当日は、台風13号が東京を直撃したため、昨年度に比して来場者数は減少したが、各来場者は却って多くのブースを訪問することができ、あわせて説明や商談の時間も増えたほか、会場のレイアウトの工夫やスタッフの誘導により、出展者同士の交流も活発となった。</p> <p>【特別講演】「製造現場におけるIoT化と改善につながるデータ活用事例」（64名参加） 講師：株式会社村田製作所 通信・センサ事業本部 IoT事業推進部 m・FLIPソリューション 企画開発課 郷間 真治氏</p>		
	  <p>【商談の様子】</p>		


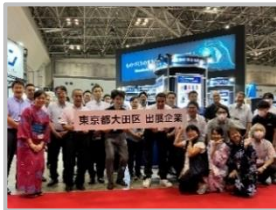
④ 国内見本市への出展支援

【当初予算額 21,548,000 円（うち区補助）16,224,000 円】

【補正後予算 20,252,000 円（うち区補助）14,928,000 円】

【決算額 15,646,724 円（うち区補助）12,495,168 円】

(ア) ものづくり産業PR展示会

展示会名	会期及び会場	成 果
テクノフロンティア 2023	令和5年7月26日～28日 東京ビッグサイト	商談件数 785 件
概要	<p>これまでの3つの小規模な展示会出展を一つに集約することで、効果的、効率的なPRを目指した。</p> <p>会場では、大きく目立つパビリオンで、出展者プレゼンや自治体連携等を積極的に進めた。さらに、出展企業と協会職員が力を合わせ一体感を持って展示会を盛り上げ、協会パビリオンに多くの来場者を誘致することに成功した。</p> <p>【主催者】 一般社団法人日本能率協会 【協会パビリオン参加企業】 12 社</p>	 <p>【大田区パビリオン】</p>  <p>【出展企業と協会職員】</p>

(イ) 新製品・新技術コンクール受賞企業 褒賞出展 6社

展示会名	会期及び会場	出展企業
Eight Networking EXPO 2023	令和5年4月27日～29日 東京ビッグサイト	株式会社 CyberneX
未来モノづくり国際EXPO	令和5年5月10日～12日 インテックス大阪	株式会社OUTSENSE
インテリアライフスタイル	令和5年6月14日～16日 東京ビッグサイト	デザインアンドイノベーション株式会社
日本ものづくりワールド 次世代3Dプリンタ展	令和5年6月21日～23日 東京ビッグサイト	株式会社グーテンベルク
CEATEC 2023	令和5年10月17日～20日 幕張メッセ	日本電波株式会社
メカトロテックジャパン2023	令和5年10月18日～21日 ポートメッセなごや	有限会社大野精機

⑤ 海外見本市への出展支援

【当初予算額 10,706,000 円（うち区補助）9,643,000 円】

【決算額 8,770,746 円（うち区補助）7,696,246 円】



【ドイツ COMPAMED 出展】

(ア) 共同出展／協会単独出展

展示会名、会期及び会場	出展形式	成 果	参加企業
2023 年台湾創新科技博覧会 (TIE) 令和 5 年 10 月 12 日～14 日	会場出展	商談件数 31 件 継続案件 2 件	協会単独出展
ドイツ COMPAMED 2023 令和 5 年 11 月 13 日～16 日	会場出展	商談件数 184 件 継続案件 35 件	大田区企業との 共同出展

⑥ 自主企画展示会（産業フェア）

【当初予算額 23,673,000 円（うち区補助）19,658,000 円】

【決算額 19,785,936 円（うち区補助）17,574,936 円】



【案内チラシ】




(ア) おおたイチ推しマルシェ

会 期	会 場	参加事業者数	購買人数
(1) 令和 5 年 8 月 19 日～20 日	(1) 東急プラザ蒲田 7 階 イベントスペース	(1) 10 店舗	(1) 710 人
(2) 令和 5 年 11 月 25 日～26 日	(2) アトレ大森 1 階催事場	(2) 8 店舗	(2) 922 人
概 要	大田区の 2 大ターミナル蒲田駅、大森駅直結の施設で区内商店による販売・PR イベントを開催し、新規顧客獲得と販路拡大を目指すとともに、来場者には大田区の商店の魅力の再発見と区内回遊を促す。		

集客拡大を図る工夫	<p>(1) 東急プラザ蒲田7階 イベントスペース会場</p> 	<p>《告知一覧》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区報8月1日号 ・大田区HP ・東方通信社「コロンプス」8月号 ・大田区商店街連合会「おーたふる」 ・産業プラザ1階Pi0フロントにて紹介 ・協会公式SNS ・はねびよんX（旧Twitter） <p>《ポスター配布、提出先》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東急電鉄駅構内ポスター掲示 ・区設掲示板 ・東急プラザ蒲田館内ポスター、デジタルサイネージ掲示 <p>《その他集客活動》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はねびよんとの写真撮影（1日当たり3回実施） ・はねびよん健康ポイントアプリの限定スタンプ配布 ・大田区プレミアム付デジタル商品券を使用できる環境を整備 ・会期中チラシ配布1,000部（蒲田駅西口広場）
	<p>(2) アトレ大森1階催事場</p> 	<p>《告知一覧》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大田区商店街連合会「おーたふる」 ・産業プラザ1階Pi0フロントにて紹介 ・協会HP ・協会公式SNS ・観光協会X（旧Twitter） ・大田区勤労者共済会報誌「ふれあい」 11月号、12月号に掲載。コラボ割引券を発行 <p>《ポスター配布、提出先》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業プラザ内の掲示版 ・アトレ大森デジタルサイネージ掲示 <p>《その他集客活動》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はねびよんとの写真撮影（1日当たり3回実施） ・はねびよん健康ポイントアプリの限定スタンプ配布 ・大田区プレミアム付デジタル商品券を使用できる環境を整備 ・会期中チラシ配布400部（会場入口、大森駅前コンコース）

(イ) Meet New Solution in OTA

会 期	参加事業者数	来場者数
令和6年2月9日	74社（団体）	1,020名
創出された出会いの件数	2,036件（うち新規取引など出展目的達成に繋がる可能性が高い案件183件）	

概 要	<p>社会課題を解決する新しいソリューションを世の中に生み出す全国のスタートアップ企業などが「ものづくりの都」東京大田区に集結することで、区内製造業を含めたさまざまな「出会い」が日本産業の発展へつながる場とすることを目的に開催。</p> <p>① 1階大展示ホールメインステージ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第35回大田区中小企業新製品・新技術コンクール受賞者プレゼン」 ・トークイベント「ベンチャーと大田区企業の取組事例の紹介」 ・「第35回大田区中小企業新製品・新技術コンクール/令和5年度優工場 合同表彰式」 ・出展者プレゼンテーション (17社) ・東洋製罐グループホールディングス(株)・日本トールカンパッケージ(株)とのタイアップによる段ボールドーム等製品展示・体験コーナー <p>② 2階小展示ホール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TOM'S プレゼンツ DREAM ゾーン EV カートの運転体験 (東蒲小学校児童) ・株式会社ダイモンによる月面探査車の操縦体験 (東蒲小学校児童) <p>③ 4階コンベンションホール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別講演「製造業がYouTubeを活用するためにやるべきこと。やってはいけないこと。」 講師：製造系 YouTuber 『なんとか重工』ケロ氏 ・自治体連携企画「出会いが導くワクワクものづくり」 ファシリテーター：山形大 古川英光教授、仙台市、大田区、神戸市、中国経済産業局等 ・出展者交流会 	 <p>【パンフレット】</p>  <p>【1階メインステージ】</p>  <p>【2階EVカートの運転体験】</p>
-----	--	---

⑦ 商い・サービス産業取引相談

【当初予算額 4,744,000円 (うち区補助) 4,684,000円】

【決算額 4,844,126円 (うち区補助) 4,781,126円】



(ア) 相談業務 (商業)

専門相談員 (あきない活性化コーディネーター) による区内商い関連事業者への訪問調査

訪問件数	延べ 461 件
------	----------



【商いPiO ホームページ】

(イ) フード展示商談会

実施日・会場	内 容
実施日：令和5年11月7日 会 場：大田区産業プラザ 4階「コンベンションホール」	「第7回フード展示商談会 in 大田」 ・出展者 (売り手側) 21社 (区内18社、区外3社) ・来場者 (買い手側) 57人 (製造・加工5社、商社・卸21社、小売・流通・サービス8社、教育機関1社、外食・レストラン・ホテル6社、その他3社、協力団体13人) ・商談件数：58件

(ウ) 商品磨き上げ事業

現役で活躍しているバイヤー、専門家等が個別相談を行い、自社製品の魅力度やPR力、販売力に磨きをかけ、新規取引獲得を目指した。

参加店舗数	専門講師による指導回数
5店舗	12回

⑧ 羽田イノベーションシティ・サテライトオフィス事業

【当初予算額 37,437,000円（うち区補助）31,101,000円】

【補正後予算 33,169,000円（うち区補助）18,716,000円】

【決算額 27,384,687円（うち区補助）10,277,486円】



PiO PARK のイベント開催、コワーキング及び、ショーケーシングの運営を適時かつ適切に行った。また、独自のイベント開催等を通じて利用者や区内中小企業への産業支援、連携促進にも取り組み、イベントやショーケーシングをきっかけとした連携や成約事例が生まれた。



【PiO PARK】

(ア) PiO PARK 利用促進

従前の取組に加え、PiO PARK のコンセプトや利用方法を分かり易く紹介する動画を作成し、ホームページに掲載した。また、SNS(X、TikTok等)を活用し、PiO PARK で開催されるイベント情報等を発信することにより施設利用促進のためのプロモーションを行った。

(イ) 協会や区が主催するイベントの運営・支援

協会や区主催のイベントに加えて、区内外機関等との連携イベントを行うことでより幅広い利用者層へアプローチを行った。

(ウ) 利用者に対する産業支援

羽田共創プラットフォームをはじめとする協会主催事業へ参加促進を行うことで、利用者と区内中小企業との連携促進を行った。また、PiO PARK を活用して羽田イノベーションシティ入居者全体向けの交流会を適時開催し、交流促進を行った。

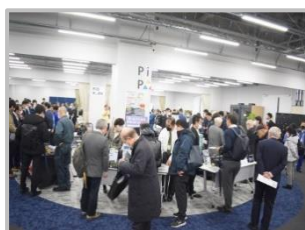
(エ) 区外企業・機関との連携促進

区外（海外含む）からの視察の受け入れやイベント連携を積極的に行い、連携機会の創出、産業の活性化を図った。

(オ) PiO PARK 利用実績

(a) PiO PARK 利用実績数字

延べ利用者数 合計	24,943人（オンライン参加1,145人を含む）			
イベント	開催件数	205件	来場者 総数	14,089人 （オンライン参加1,145人を含む）
コワーキング	内容			利用者数
	月額プラン契約件数（3月末時点）			24件
	月額プラン利用者数			延べ2,420人
	1日フリープラン利用者数			延べ11人
	時間利用者数			延べ77人
	無料体験者数			174人
	特別会議室利用			39件/472人
ゲスト来訪者	視察者数（海外関係機関視察者 293人/23件を含む）			1,472人
	ショーケーシング見学者数			5,008人
	その他（テナント企業利用等）			延べ1,220人
マッチング	主催事業や利用者からの相談、ショーケーシング等を きっかけとした成約数			9件 20,373,700円



【超専門技術ミニ展示会】



【イベントスペース】



(b) イベント【協会主催イベント（抜粋）】

【協会主催イベント（抜粋）】				
●超専門技術ミニ展示会				
展示会名	日時	出展企業数	来場者数	商談件数
1 「見えない展」	令和5年7月13日	15社	457人	415件
2 「減らす展」	令和5年11月8日	16社	302人	300件
3 「曲げ展」	令和6年2月21日	16社	354人	386件

●HANEDA 共創プラットフォーム

- (1) グローバルビジネス勉強会 5回 延べ参加者数 97人
- (2) ベンチャーフレンドリー塾 5回 延べ参加者数 191人
- (3) 自社商品のつくりかた勉強会 5回 延べ参加者数 81人
- (4) グリーンエネルギーセミナー 4回 延べ参加者数 116人

●その他イベント

- ・海外取引セミナー
- ・ビジネス開発プログラム
- ・ベンチャーピッチ in 羽田 2023
- ・おおた研究・開発フェア～産学連携・新技術展～の研究開発特別講演等の関連イベント

●他機関との連携、委託イベント

- ・ResorTech Expo in Okinawa サテライト会場（一般財団法人 沖縄 IT イノベーション戦略センターとの連携イベント）
- ・生成 AI の注意点・活用事例セミナー（関東経済局、きらぼし銀行との連携イベント）
- ・SDGs セミナー（日本政策金融公庫連携イベント）
- ・広域連携企業交流会（磐田市・川崎市との連携イベント）
- ・Manufacturing consortium hub at OTA（きらぼし銀行&innoba 大田との連携イベント）
- ・高校生向け経営者育成事業「探究サロン」（NPO OSEKKAI への委託事業）



【経営者育成事業「探究サロン」】



【ショーケース】



常設展示に加えてテーマ別の企画展示を行い、大田区企業の技術力や連携事例等を発信した。

期 間	企画展示内容
令和5年5月10日～ 6月28日	大田区「優工場」認定企業展
令和5年7月3日～ 令和6年3月31日	HANEDA×Pi0 テナントゾーン取組み展示
令和5年7月8日～ 8月30日	大田区・品川区・つくば市ベンチャー、スタートアップ企業展
令和5年12月1日～ 令和6年1月31日	地域密着の城南信金マンイチ押し！ 大田区企業限定 航空分野展示フェア
令和6年2月14日～ 3月14日	大田区企業×東京工科大学デザイン学部 Design Solution 展

4 区内中小企業の人材の育成・確保の支援に関する事業【定款第4条（4）関係】

【重点取組事項】

- ・おしごとナビ大田区では、ユーザーの視点を重視したサイトづくりを進め、求職者の利用を促進するとともに、求人企業の採用活動を後押しした。
- ・若手人材の採用意欲がある区内中小企業のニーズに応えるため、大学等との連携により、合同企業説明会を対面式とオンライン式の2つの形態で開催した。採用力アップの事前セミナーの開催で、学生への訴求力を高めるとともに、当日は各企業による事前説明を実施した上で、より多くの説明を受けられるよう説明会を3社ずつのローテーションにするなど運営の工夫を図り、6名の採用に至った。
- ・+WORK（内職あっせん・相談）事業では、求職者データベースのデジタル化に加え、求人企業データベースのデジタル化も進めた。求職者に対し、求人企業のニーズを意識したきめ細かいヒアリングを実施することでマッチング率を高め、採用につなげた。また、求人開拓の範囲を広げた結果、新たな募集案件を獲得することにつながった。

① おしごとナビ大田区

【当初予算額 2,024,000 円（うち区補助）183,000 円】

【決算額 2,230,520 円（うち区補助）400,164 円】



（ア）求人情報サイト「おしごとナビ大田区」の管理運営

	掲載社数・更新数等
求人広告掲載企業	126 社
新規登録企業社数	31 社



【おしごとナビホームページ】

（イ）民間広告媒体を活用したPRの実施

令和5年10月1日から令和6年1月31日まで京急線1500系車両のドアガラス面に丸形ステッカー広告を貼付。



【京急線ステッカー】

② 中小企業次世代ものづくり人材の育成事業

【当初予算額 999,000 円（うち区補助）899,000 円】

【決算額 745,802 円（うち区補助）715,802 円】

（ア）都立産業技術高等専門学校との連携

都立産業技術高等専門学校（高専）の教授陣と連携し、同校において中小企業の若手技術者育成を目的として講座を実施した。基礎講座は通学型の講座として品川区と共同で実施。出前講座は大田区企業への出張型講座として実施した。

講座科目別実績

	科 目	単 位 2時間/1回	開催期間	受講者数 (大田区在勤)	
基礎講座 (大田区・品川区)	機 械	機械設計のための基礎	15回	令和5年9月1日 ～10月11日	13(11)人
		材料加工の基礎	6回	令和5年10月13日 ～31日	11(8)人
		デジタルマニファク チャリング体験講座	6回	令和5年11月2日 ～16日	9(2)人
	電 気	電気回路の基礎	8回	令和5年9月20日 ～10月13日	8(6)人
		シーケンス制御の基礎	10回	令和5年11月7日 ～12月7日	8(7)人
出前講座 (大田区)	電気回路の基礎 日本ヒーター株式会社	3回	令和6年1月16日 ～30日	延べ31人	

(イ) おおた少年少女発明クラブの支援

小学生を対象としたものづくり教室の開催・運営を行うおおた少年少女発明クラブ
(事務局：NPO 法人大田教育支援の会) に対し助成を行った。

内 容	詳 細	活動日数	参加人数
定期活動	期間：令和5年4月～令和6年3月（毎月1～2回） 会場：大田区池上会館（科学室） ・「カレイドサイクル」製作及び競技会 ・「プチロボ」製作 ・「マルメロちゃん」製作 ・「電気回路基礎」（LED、スイッチの取り付け） ・「ピカピカツリー」製作及び発表会 ・「キュートロボ」製作及び発表会	20日	会員数 16人 延べ参加者 (262人)
臨時活動	令和5年8月22日 「全国少年少女チャレンジ創造コンテスト大会」 令和5年10月26日 「さわやか信用金庫物産展 展示発表」 令和6年1月13日 「ものづくり教育・学習フォーラム」参加 令和6年2月22日～24日 「こらぼ de アート作品展示」	6日	

③ 若者と中小企業とのマッチング事業

【当初予算額 2,262,000円（うち区補助）2,262,000円】

【決算額 2,254,150円（うち区補助）2,254,150円】

(ア) 合同企業説明会の開催

大学などの教育機関と連携し、合同企業説明会を対面式と、オンライン式で1回ずつ開催。若手求職者の就職活動の支援及び区内中小企業の人材確保の支援を行った。

実施日	参加企業数	参加大学等	参加者	各社入室数(延べ人数)	成果
令和5年7月7日 (対面式)	12社	1校	7人	27人	3人 (採用)
令和5年12月8日 (オンライン形式)	12社	4校	17人	33人	3人 (採用)

④ +WORK (内職あっせん・相談) 事業

【当初予算額 4,574,000円 (うち区補助) 4,574,000円】

【補正後予算 5,870,000円 (うち区補助) 5,870,000円】

【決算額 5,822,956円 (うち区補助) 5,822,956円】

(ア) あっせん相談

(a) あっせん・相談状況

求職	求人		あっせん		採用	問合せ件数
	企業数	人数	企業数	人数	人数	
新規登録人数	125件	246人	265件	290人	180人	1,932件

(b) 出張相談会

ハローワーク大森	6回開催
----------	------

(イ) 求人開拓

求人企業への企業訪問	30件
------------	-----

(ウ) 普及啓発用印刷物の作成

項目	内容	枚数等
内職求人開拓用 印刷物の作成・配布	蒲田・大森・雪谷・品川法人会会報封入	約8,400枚
	区内・品川区・川崎市1,000社投函	1回
内職求職者用 印刷物の作成・配布	区内図書館(16か所)、特別出張所(18か所)、大田文化の森等にチラシ設置及びポスター掲示	約2,200枚
	大田区子育て支援課(区内児童館55か所を含む)、保育サービス課、子ども家庭支援センター(キッズな4か所)にチラシ設置	約2,800枚
	ハローワーク大森 マザーズコーナーにチラシ設置	約100枚
	大田区シルバー人材センター・大田区いきいき仕事ステーション・大田区生活再建就労サポートセンター JOBOTAにチラシ設置	約300枚

〔重点取組事項〕

- ・トライアル助成・開発ステップアップ助成・実用化製品化助成は、高度先進的な製品・技術だけではなく、社会的課題解決やSDGsといった観点からも優れたものが多く採択された。採択企業は、概ね計画通りに開発を進め、本事業を通じて、次世代産業分野を見据えた新製品・新技術開発の促進につながった。
- ・新製品・新技術コンクールも、社会的課題解決やSDGsといった観点からも優れたものの応募が増えており、その中から有望な製品・システム等9件を選出した。最優秀賞は「ホルター心電図検査 e-skin ECG」。着衣型の心電図計測システムであり、受検者の通院回数を減らし、医療機関の費用負担の軽減が可能となる。また、優秀賞として、「『EdgeOCR』現場業務を効率化するハイスピード・高精度OCR」（AI技術による高速読み取りにより業務の効率化・生産性の向上が期待できる）及び「掘削状況3D管理アプリ ちかデジ（旧称：しくつ君）」（掘削状況の動画データにより3Dデータ作成が可能となり、工期短縮・生産性の向上が期待できる）が受賞した。
- ・次世代産業創造・産業クラスター形成事業において、「おおた研究・開発フェア」は、引き続きコンgresクエア羽田で開催し、国内から多くの来場を集めた。また、展示会への出展、各種セミナーの開催、大手企業（技術研究所）と連携したオープンイノベーション（出張展示会）、個別マッチングなど行い、大田区企業に次世代産業参入やイノベーション創出を後押しした。

① 新製品・新技術開発支援事業

【当初予算額 76,473,000円（うち区補助）76,473,000円】

【決算額 65,889,968円（うち区補助）65,889,968円】

(ア) トライアル助成・開発ステップアップ助成・実用化製品化助成


トライアル助成	助成 1社（申込件数 5社）
企業名	事業テーマ
東洋鍛工株式会社	欧州市場に於けるチタン製航空機部品の需要動向調査
開発ステップアップ助成	助成 4社（申込件数 19社）
企業名	事業テーマ
株式会社マテリアルハウス	電灯式スカイシャワーの開発
株式会社水龍堂	赤外線カメラ搭載型水中ドローンの設計・開発
大田ゲートウェイ株式会社	大規模農業法人と組んだ食品機械市場への参入
株式会社Piezo Sonic	サービスロボットのためのマルチモータドライブの開発



実用化製品化助成	助成 12 社 (申込件数 18 社)
企業名	事業テーマ
エビナ電化工業株式会社	柔軟性をもつ貫通穴付きシリコンゴムへのめっき工法確立
株式会社ケミトックス	試作評価用積層シート型(パウチ型) 全固体電池の開発
新日本油脂工業株式会社	生分解性オイルを用いた潤滑油の実用化製品化開発
株式会社菅沼製作所	作業性を重視した新型ちょう架線保護カバーの開発
株式会社 CyberneX	イヤホン型 BCI (Brain Computer Interface) を用いたリラックスアナライザの開発
株式会社エステク・サービス	刃物回転式旋盤の 2 次加工テーブル開発
株式会社クマクラ	超音波ダイヤモンドスクライバー装置の実用化
アクスモールディング株式会社	モータとヒートボルトユニットによる T ダイの膜厚自動調整
株式会社グーテンベルク	高速 3D プリンター G-ZERO 2.0 への技術的・意匠的改良
精発ばね工業株式会社	前回開発した板厚 0.1mm の高精度ヘッドランプシェードの量産工程確立
株式会社ハッシュ	トラベル用洗剤
株式会社ダイモン	超軽量小型でどんな状態でも走行可能な月面探査車の開発



(イ) 新製品・新技術コンクール

【新製品・新技術コンクール
第 35 回パンフレット】

新製品・新技術コンクール		表彰 9 件 (申込件数 23 件)
賞名	受賞企業及び製品・技術名	
最優秀賞	株式会社 Xenoma 「ホルター心電図検査 e-skin ECG」 	

優秀賞	株式会社ネフロック 「『EdgeOCR』現場業務を効率化するハイスピード・高精度 OCR」	
	ジオ・サーチ株式会社 「掘削状況 3D 管理アプリ ちかデジ (旧称：しくつ君)」	
奨励賞	永楽電気株式会社 直流地絡電流検出継電器 (予兆形)	
	株式会社水龍堂 汎用 ROV (水中ドローン) 「龍頭」	
OTA サステナブル賞 (奨励賞)	株式会社フルハートジャパン HASHIBA 電子クーラー “Cooling-Ace”	
OTA TECH 賞 (奨励賞)	株式会社マテリアル Rapot	
OTA 研究開発賞 (奨励賞)	トキ・コーポレーション株式会社 LED 照明器具の新たな給電制御方式 交互直流給電システム	
OTA エコトラベル賞 (奨励賞)	株式会社ハッシュ 旅先専用洗剤 Lucy Mist	

② 次世代産業創造・産業クラスター形成

【当初予算額 66,500,000 円 (うち区補助) 60,956,000 円】

【決算額 65,549,608 円 (うち区補助) 60,153,408 円】

(ア) 区内の研究開発型企業に関する情報の発信

項目	対象・内容目的等	参加社数・発行部数等
研究開発マッチングシステム「mirai」	研究開発型の区内中小企業を Web サイト上で紹介。大学等研究機関や企業の研究開発者からの共同研究や実験用機材等の製作・加工、試作品製作等のニーズと大田区中小企業とのマッチングを促進	150 社
大田区研究開発型企業ガイド	研究開発マッチングシステム登録企業の情報を掲載した冊子を作成。全国の大学、研究機関、企業へ送付及び各種展示会等で配布	2,500 部

【大田区研究開発型企業ガイド】

大学や企業研究機関からの技術相談	Web サイトからの問い合わせ案件数	協会宛 17 件 企業宛 20 件
展示会への出展	研究・技術開発者向けに対する会員企業PR	5 展示会
研究開発マッチングシステム登録会員企業への情報発信	会員企業に対し、区内外のセミナーやイベント、助成金、マッチング事業など、技術革新や事業拡大、新事業参入等に役立つ情報をモノマッチニュースで配信	24 回
ニューズレターの配信	区内外企業、大学、研究機関等の登録者へ協会事業や各種産学連携等に関する情報を Future innovation OTA ニュースで発信	23 回

(イ) 産学交流相談

技術連携相談員による相談業務の実施

項目	相談件数
産学交流相談	448 件

(ウ) オープンイノベーションマッチング

開催日	内容	参加者数 (区内企業)
令和5年12月15日	大手通信企業とのオープンイノベーション（技術ニーズ発表会）実施	22人 (21人)

(エ) 各種セミナー・ワークショップの開催


(a) 次世代産業創造・産業クラスター形成セミナー/ワークショップ

開催日	テーマ及び講師	参加者数 (区内企業)
令和5年 10月3日	第1回レアアース泥開発関連セミナー 『製造業界における3Dプリンターの業界動向と活用の勘所』 講師：株式会社立花エレテック 東京支社 東京産業メカトロニクス部 木南 佳氏 丸紅情報システムズ株式会社 製造ソリューション事業本部 デザインファクトリー部 小山 丈博氏	20人 (16人)
令和5年 10月27日	第2回レアアース泥開発関連セミナー 『レアアース金属を中心とした機能性材料への活用事例紹介』 講師：三井金属鉱業株式会社 機能材料事業本部 機能性粉体事業部 企画部 部長 蔭井 慎也氏	25人 (18人)
令和5年 12月13日	産業用ロボット導入セミナー 『ロボットとは多品種少量生産における省力化装置である』 講師：株式会社ロボットテクニカルセンター 代表取締役社長 高丸 正氏（高丸工業株式会社 代表取締役）	24人 (20人)
令和6年 3月7日	令和5年度医工連携セミナー 『リハビリテーション』を学ぼう 講師：藤田医科大学東京 先端医療研究センター 医学部 Well-being 創出リハビリテーション医学講座 准教授 森 直樹氏	17人 (14人)

(b) 意匠デザイン・ワークショップ

開催日	テーマ及び講師	参加者数 (区内企業)
令和5年 7月31日～ 9月7日	デザイン・ワークショップ (計5回) 講師：共立女子大学 建築・デザイン学部 教授 石田 和人氏 他	2社 (2社)
令和5年 10月16日 11月30日	デザイン・ワークショップ 試作検討会 (計2回) 講師：東京工科大学 デザイン学部 教授 酒井 正氏 他	4社 (4社)
令和5年 11月16日	立体表現セミナー 『立体表現を楽しんで学ぶ』 講師：立体表現アドバイザー/エムデザイン 代表 芦田 正治氏	18人 (14人)
令和6年 3月6日	デザインセミナー 『行政がデザインと目指す未来』 講師：有限会社ヒラカワデザインスタジオ 代表取締役 平川 真紀氏	22人 (17人)

(オ) おおた研究・開発フェア

開催日	出展者数、商談件数等
第13回 おおた研究・開発フェア 令和5年 10月26日、27日	出展者数：92社・団体 登録者数：1,401人 商談件数：4,950件 
特別講演① 令和5年10月26日	テーマ：『スポーツ工学・ヒューマンダイナミクスが目指すもの』 講師：東京工業大学工学院 教授 中島 求氏 日本機械学会スポーツ工学・ヒューマンダイナミクス部門 部門長 会場：PiO PARK 受講者数：57人
特別講演② 令和5年10月27日	テーマ：『半導体・電子部品等に関する最近の政策動向について』 講師：経済産業省 商務情報政策局情報産業課 総括補佐 栗田 宗樹氏 会場：PiO PARK 受講者数：83人

(カ) 新産業分野の展示会への出展

展示会名	会期及び会場	成果
第96回 日本整形外科学会併設機器展示会	令和5年5月11日～14日 パシフィコ横浜	相談件数 17件
人とくるまのテクノロジー展 2023 (NAGOYA)	令和5年7月5日～7日 Aichi Sky Expo (愛知県国際展示場)	相談件数 44件
北洋銀行ものづくりサステナフェア 2023	令和5年7月20日 アクセスサッポロ	相談件数 48件
第2回 港区オープンイノベーションフェア	令和5年10月12日 港区立産業振興センター	相談件数 46件
2023 国際ロボット展	令和5年11月29日～12月2日 東京ビッグサイト	相談件数 60件

〔重点取組事項〕

- ・新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ行動制限の解除や経済活動が再開する中、各種サービスの利用ニーズ増大に対応した。また、相次ぐ物価高騰により、チケット等の仕入価格も上昇したが、入浴券、映画券のバリュープライス企画や、夏休み宿泊補助にキャンペーン補助の上乗せ等を実施し、会員の余暇活動の充実を図った。
- ・祝品（継続会員、入学）のクオカードについて、電子申請・給付を導入し、サービスのデジタル化による会員の利便性向上を図った。
- ・区内での消費を促すことに加え、区内の魅力を知っていただくため、おたイチ押しマルシェとのコラボ企画や、HICity内飲食店・施設のほか、ベーカリー、デザート・スイーツ店等の区内店舗で使用できるクーポン券を発行した。

① 加入促進事業

【当初予算額 13,718,000円（うち区補助）5,432,000円】

【決算額 10,944,151円（うち区補助）5,016,508円】

(ア) 勤労者共済事業の周知

大田区勤労者共済会報「ふれあい」を全8頁フルカラーで発行した。

発行回数	発行部数
年10回	各号4,300部



【会報誌「ふれあい」】

(イ) 会員管理と事業参加・給付状況把握及び加入促進

勤労者共済会の募集リーフレットや入会案内冊子を活用し、加入促進員による個別訪問を継続実施

共済会員入会推移	令和3年3月末 (令和2年度)	令和4年3月末 (令和3年度)	令和5年3月末 (令和4年度)	令和6年3月末 (令和5年度)
事業所（社） (前年度比)	1,451 (-78)	1,379 (-72)	1,336 (-43)	1,290 (-46)
会員（人） (前年度比)	4,255 (-155)	4,054 (-201)	3,966 (-88)	3,847 (-119)

※令和6年3月31日時点での数字であり、退会の届出の事情により、年度を遡って会員数等が変動する場合があります。

② 福利厚生事業

【当初予算額（自主）35,984,000円】

【補正後予算（自主）44,484,000円】

【決算額（自主）45,381,319円】



【大田区勤労共済 ホームページ】

(ア) 健康の維持増進に関する事業

スポーツ施設や人間ドック等の利用補助、インフルエンザ予防接種費用助成を行った。

人間ドック・ミニドック	利用補助	40 件
インフルエンザ予防接種	〃	234 件
公衆浴場入浴券	利用券の割引あっせん	1,414 セット
区営プール利用券	〃	786 枚
区営スポーツセンター	〃	11 セット

(イ) レクリエーション事業

バスツアーの利用あっせん・補助の実施。

バスツアー補助	22 件
---------	------

(ウ) 宿泊補助と生涯学習利用に関する補助

ライフサポート倶楽部の宿泊施設の利用に対し合計6泊まで1泊につき2,000円の補助を実施。

ライフサポート倶楽部宿泊補助	240 件
----------------	-------

(エ) 契約施設等の利用

大田区以外の6つの勤労者サービスセンターと共同し、レジャー施設や日帰り温泉施設の利用補助券並びに割引券を配布したほか、会員に好評であった「いちおしグルメ表彰店舗」で利用できる割引券やゴルフ、大田区文化振興協会主催事業の利用補助券を発行した。また、会員証呈示で特典が受けられる指定店を増やした。

レジャー施設等	1,353 枚	潮干狩り	37 枚
東京ディズニーリゾート	1,566 枚	HICity 補助	1,073 枚
おおたイチ押しマルシェ コラボ企画他	2,692 枚	大田区文化振興協会公演	47 枚
釣り船	31 枚	銭湯補助企画	1,542 枚
ゴルフ場	35 枚		

(オ) 各種チケットの割引あっせん

都内・近県のホテルやレストラン等バラエティに富んだ食事券や、映画、観劇、コンサート、美術館等のチケットをあっせんした。スポーツでは、プロ野球、サッカーJリーグ、大相撲のチケットをあっせんした。

映画鑑賞チケット (デジタルチケット含む)	5,142 枚	大相撲観戦チケット	30 枚
スパ等チケット	595 枚	スポーツ観戦チケット	63 枚

東京ドームシティ 得10 チケット	230 枚	美術展チケット	478 枚
プリペイドカード	1,604 枚	東武動物公園 法人アトラクションパスセット	296 枚
食事券（施設利用購入分）	1,188 枚	おふろの王様チケット	501 枚
鑑賞券（演劇・音楽等）	503 枚	恋活パーティー参加	9 人
物販（柿のあっせん販売）	91 件	西武園ゆうえんちチケット	91 枚

③ 給付事業

【当初予算額（自主）7,775,000 円】

【決算額（自主）5,953,450 円】

（ア） 共済会員への「祝金」「見舞金」「弔慰金」の給付

祝 金	123 件	計 265 件
見 舞 金	37 件	
弔 慰 金	105 件	

（イ） 入学祝・継続会員記念品の贈呈

入学祝	166 件	計 523 件
5 年継続	162 件	
10 年継続	125 件	
20 年継続	43 件	
30 年継続	27 件	

7 上記事業に関連を有する範囲において区、都、国又はその他の機関等から受託する事業
【定款第4条（7）関係】

【重点取組事項】

- ・大田区産業プラザ大展示ホール特定天井工事の完了及び新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う人流・経済活動の回復を見据え、区内経済の活性化に資するMICE誘致を積極的に推進した。
- ・「イベントサポートガイドPi0倶楽部」は紙面をフルカラー化、「Pi0周辺マップ」は新規掲載事業者を拡充した他、それぞれ「大田区産業プラザ Web サイト」との連動制を高め、施設利用者の利便性向上と利用促進を図った。
- ・令和7年度から実施される大規模改修工事は、実施設計について区及び都と共に施設管理者として調整、立会及び確認を行った。

① 産業プラザ展示ホール等の管理運営

【当初予算額（利用料金）222,149,000円】

【補正後予算（利用料金）236,149,000円】

【決算額（利用料金）222,146,987円】

大田区産業プラザの指定管理者として、大手企業や、学会を中心にMICE誘致を推進することで区内産業振興につながる利用を促進すると共に、大田区産業プラザの認知度を高めた。また、近隣の貸館や全国展示場連絡協議会に属する貸館との情報交換に努め、貸館運営における様々な業務改善策を講じた。その他、施設の災害対策として、蒲田消防署と連携して大田区産業プラザ館内勤務者を対象とした消防訓練を行ったほか、新たに帰宅困難者一時滞在施設運営訓練を実施し、防災センターをはじめとする館内勤務者の危機管理意識の向上を図った。



【イベントの様子
於：大展示ホール】

令和5年度 産業プラザ施設利用状況 <別表A>

(ア) 展示ホール

施設名	前半 9:00~14:00		後半 14:00~19:00		年間 利用率	年間 利用者数
	貸出可能数	利用数 利用率	貸出可能数	利用数 利用率		
大展示ホール	346	250	346	260	73.7%	224,663人
	72.3%		75.1%			
小展示ホール	346	234	346	249	69.8%	124,991人
	67.6%		72.0%			
合 計 (1)						349,654人

(イ) コンベンションホール・会議室他

施設名	午 前		午 後		夜 間		利用率	利用者数
	貸出可能数	利用数	貸出可能数	利用数	貸出可能数	利用数		
	利用率		利用率		利用率			
コンベンションホール	346	250	346	284	346	235	74.1%	131,585人
	72.3%		82.1%		67.9%			
A会議室	346	295	346	314	346	230	80.8%	22,513人
	85.3%		90.8%		66.5%			
B会議室	346	296	346	306	346	217	78.9%	23,528人
	85.5%		88.4%		62.7%			
C会議室	346	252	346	286	346	154	66.7%	18,419人
	72.8%		82.7%		44.5%			
D会議室	346	266	346	286	346	193	71.8%	24,233人
	76.9%		82.7%		55.8%			
E会議室	346	248	346	283	346	159	66.5%	10,416人
	71.7%		81.8%		46.0%			
F会議室	346	253	346	287	346	216	72.8%	8,394人
	73.1%		82.9%		62.4%			
G会議室	346	267	346	283	346	178	70.1%	10,322人
	77.2%		81.8%		51.4%			
特別会議室	346	203	346	239	346	156	57.6%	28,094人
	58.7%		69.1%		45.1%			
和 室	346	227	346	250	346	184	63.7%	9,662人
	65.6%		72.3%		53.2%			
					合 計 (2)			287,166人
					総合計 (1) + (2)			636,820人

施設利用収入状況 <別表B>

利用料金収入	240,488,137円
内 訳	<ul style="list-style-type: none"> ・施設利用料：164,344,005円 ・前年度収納分：63,597,382円 ・駐車場利用料：8,545,100円 ・コワーキング施設利用料：4,001,650円

② 施設貸与に伴う付加サービス事業

【当初予算額（自主）4,727,000 円】

【決 算 額（自主）3,917,185 円】

「イベントサポートガイドPi0 倶楽部」及び「Pi0 周辺マップ」をそれぞれ刷新。

「大田区産業プラザ Web サイト」と紙媒体との連動性を高め、施設利用者の利便性向上と利用促進を図った。また、区内の経済波及効果につなげるために、新たに大手企業や、学会を中心に MICE 誘致を推進すると共に、施設利用者に対してケータリングサービス、弁当、ホテル等の事業者を紹介する等、区内産業の振興に努めた。



【大田区産業プラザ Web サイトなど広報媒体】

③ 産業プラザ施設維持の管理運営

【当初予算額（受託）53,267,000 円】

【決 算 額（受託）51,756,366 円】

産業プラザは建築後 28 年が経過しており、協会では、受託業務の範囲での維持補修工事を適宜実施した。また、大田区発注の無停電電源装置改修工事、大展示ホール屋根緊急シーリング補修工事及び大規模改修工事実施設計が円滑に実施されるよう関係各所と連携・調整等を行った。

さらに、備蓄品を充実するため地下 1 階の防災備蓄倉庫の収納容量を拡大し、帰宅困難者一時滞在施設としての防災力を高めることで利用者の安心・安全に努めた。

実施した維持補修等の工事

工事名	
<ul style="list-style-type: none"> ・中水加圧給水ポンプユニット修繕工事 ・東京都立産業技術研究センター排気ファン入替工事 ・大田区産業プラザひかり電話回線変更に伴う電話交換機切替作業 	<ul style="list-style-type: none"> ・蒸気貫流ボイラ (BS-1A-1 号機) 給水ポンプ交換工事 ・1 階エレベータホール前他 LED 誘導灯取替工事等 61 件

大田区が長期修繕計画等に基づき実施した工事等

工事名	
<ul style="list-style-type: none"> ・無停電電源装置改修工事 ・自動ドア防護柵設置工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模改修工事実施設計委託 ・大展示ホール屋根緊急シーリング補修工事

◆理事会・評議員会

●理事会

公益財団法人大田区産業振興協会定款第34条第1項に基づき、理事長が招集した理事会は次のとおりであり、それぞれ承認を得た。

第1回	令和5年5月16日 出席理事 5人 欠席理事 1人 同席監事 2人	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度事業報告について 令和4年度決算について 令和5年度補正予算について 定時評議員会の開催について 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告
第2回 ※	決議のあった日 令和5年6月5日 同意した理事 6人 同意した監事 2人	<ul style="list-style-type: none"> 代表理事である理事長選定について 業務執行理事である専務理事選定について
第3回	令和5年7月7日 出席理事 6人 欠席理事 0人 同席監事 2人	<ul style="list-style-type: none"> 基本財産の運用について 評議員選定委員の選任について
第4回	令和5年11月9日 出席理事 6人 欠席理事 0人 同席監事 1人	<ul style="list-style-type: none"> 基本財産の運用について 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告
第5回 ※	決議のあった日 令和5年12月8日 同意した理事 6人 同意した監事 2人	<ul style="list-style-type: none"> 公益財団法人大田区産業振興協会職員の給与等に関する規程の改正について
第6回	令和6年3月27日 出席理事 6人 欠席理事 0人 同席監事 2人	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度補正予算について 令和6年度事業計画及び収支予算について 規程の改正について <ol style="list-style-type: none"> 組織、処務に関する規程 職員の給与等に関する規程 情報公開規程 財務規程 契約規程 就業規則第11条3項(区OB)職員の給与規程 就業規則第19条2項の規定により再雇用(固有OB)職員の服務及び給与規程 非常勤職員規程 規程の制定と廃止について <ol style="list-style-type: none"> 短時間勤務職員規程(制定) 就業規則第11条3項(区OB)短時間職員の勤務規程(廃止) 就業規則第11条3項(区OB)職員の任用の上限に関する規程(制定) 就業規則第11条3項(区OB)職員の定年に関する規程(廃止) 評議員選定委員の選任について 役員賠償責任保険の契約更新について 臨時評議員会の開催について

※公益財団法人大田区産業振興協会定款第37条に基づき、決議を行った理事会である。

●評議員会

公益財団法人大田区産業振興協会定款第 18 条に基づき、理事長が招集した評議員会は次のとおりであり、それぞれ承認を得た。

定時 評議員会	令和 5 年 5 月 31 日 出席評議員 6 人 欠席評議員 1 人 同席監事 2 人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役員の選任について ・ 令和 4 年度事業報告について ・ 令和 4 年度決算の承認について
------------	---	--

●評議員選定委員会

第 1 回	令和 5 年 4 月 25 日 出席委員 4 人 欠席委員 1 人	・ 評議員の選任について
第 2 回	令和 5 年 5 月 31 日 出席委員 3 人 欠席委員 2 人	・ 評議員の選任について
第 3 回	令和 5 年 11 月 9 日 出席委員 4 人 欠席委員 1 人	・ 評議員の選任について

◆協会組織強化

●協会内研修

研修名	開催日	対象者	目的	参加人数
総務・ワークフロー研修	4 月 7 日	新任職員等	協会の基礎知識、会計、契約、文書、服務、規程等について学ぶ。	11 人
情報セキュリティ研修	4 月 7 日 10 月 3 日 (同内容開催)	新任職員等	協会のセキュリティについて学ぶ。	延べ 22 人
新任研修	4 月 11 日	新任職員等 (産業振興課職員)	大田区の産業についての基礎知識と区産業経済部との連携について学ぶ。	23 人
産業プラザ施設勉強会	4 月 18 日 10 月 2 日 (同内容開催)	新任職員等	産業プラザや施設の整備について学ぶ。	延べ 17 人
HANEDA×Pi0 研修	4 月 18 日 10 月 3 日 (同内容開催)	新任職員等	HANEDA×Pi0 施設を見学し、今後の事業展開について学ぶ。	延べ 16 人
YouTube 投稿セミナー	9 月 5 日	協会職員	YouTube アカウントの運用や動画編集方法等を学ぶ。	18 人
官学連携人材育成講座 (東邦大学)	9 月 25 日	協会職員 (産業振興課職員)	職場におけるこころと体のヘルスケアについて学ぶ。	83 人
協会内実務研修	10 月 1 日～ 2 月 22 日	新任職員等	各セクションから協会事業の今後の展開について学ぶ。	延べ 71 人
受・発注相談事業報告会	11 月 13 日	協会職員 (産業振興課職員)	協会の受・発注相談事業の年間実績と最新の動向について学ぶ。	46 人
知的財産権研修	11 月 21 日	協会職員 (産業振興課職員)	知的財産権とその活用について学ぶ。	76 人

その他、職層研修等は民間の開催する研修へ参加。

令和5年度

公益財団法人大田区産業振興協会

決算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

目 次

1 財 務 諸 表

- (1) 貸 借 対 照 表 1
- (2) 正味財産増減計算書 2
- (3) 正味財産増減計算書内訳書 7
- (4) 財務諸表に対する注記 13
- (5) 付 属 明 細 書 15
- (6) 財 産 目 録 16
- (7) 監 査 報 告 書 20

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	365,856,862	291,317,724	74,539,138
未収金	2,039,586	5,365,766	△ 3,326,180
前払金	2,072,509	932,005	1,140,504
流動資産合計	369,968,957	297,615,495	72,353,462
2 固定資産			
① 基本財産			
投資有価証券	500,000,000	400,000,000	100,000,000
定期預金	0	100,000,000	△ 100,000,000
基本財産合計	500,000,000	500,000,000	0
② 特定資産			
退職給付引当資産	10,089,374	10,089,374	0
運営資金等積立資産	97,313,545	99,555,185	△ 2,241,640
給付金等準備積立資産	57,681,872	56,705,677	976,195
産業プラザ修繕等準備積立資産	44,160,157	44,160,157	0
特定資産合計	209,244,948	210,510,393	△ 1,265,445
③ その他固定資産			
什器備品	3,300,010	3,300,010	0
電話加入権	74,984	74,984	0
出資金	10,000	10,000	0
長期前払金	0	3,382	△ 3,382
その他固定資産合計	3,384,994	3,388,376	△ 3,382
固定資産合計	712,629,942	713,898,769	△ 1,268,827
資産合計	1,082,598,899	1,011,514,264	71,084,635
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	238,261,447	180,910,168	57,351,279
未払消費税	1,598,500	1,989,800	△ 391,300
未払法人税等	70,000	70,000	0
預り金	7,349,321	1,929,372	5,419,949
前受金	74,027,914	63,845,702	10,182,212
賞与引当金	13,898,000	10,948,000	2,950,000
流動負債合計	335,205,182	259,693,042	75,512,140
2 固定負債			
退職給付引当金	10,089,374	10,089,374	0
固定負債合計	10,089,374	10,089,374	0
負債合計	345,294,556	269,782,416	75,512,140
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	500,000,000	500,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	237,304,343	241,731,848	△ 4,427,505
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(199,155,574)	(200,421,019)	(△ 1,265,445)
正味財産合計	737,304,343	741,731,848	△ 4,427,505
負債及び正味財産合計	1,082,598,899	1,011,514,264	71,084,635

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	2,550,233	2,590,709	△ 40,476
1 基本財産受取利息	2,550,233	2,590,709	△ 40,476
② 特定資産運用益	344,377	348,147	△ 3,770
1 特定資産受取利息	344,377	348,147	△ 3,770
③ 事業収益	336,267,839	201,570,052	134,697,787
1 大田区の産業振興のための情報収集・発信に関する事業収益	640,000	210,000	430,000
(1) 産業情報受発信事業に関する事業収益	640,000	210,000	430,000
2 区内中小企業の経営支援に関する事業収益	2,407,400	1,640,100	767,300
(1) 中小企業情報化支援事業に関する収益	2,325,400	1,640,100	685,300
(2) 創業者支援事業に関する収益	82,000	0	82,000
3 区内中小企業の取引拡大支援に関する事業収益	26,099,257	16,097,343	10,001,914
(1) 受・発注相談に関する収益	490,000	438,400	51,600
(2) 海外取引相談事業に関する収益	0	100	△ 100
(3) 大田区加工技術展示商談会に関する収益	2,002,000	1,056,000	946,000
(4) 国内見本市への出展支援に関する収益	3,151,556	2,464,179	687,377
(5) 海外見本市への支店支援に関する収益	1,074,500	0	1,074,500
(6) 自主企画展示会に関する収益	2,211,000	2,750,000	△ 539,000
(7) 商い・サービス産業取引相談に関する収益	63,000	1,433,409	△ 1,370,409
(8) 羽田イノベーションシティ・サテライトオフィス事業に関する収益	17,107,201	7,955,255	9,151,946
4 区内中小企業の人材の育成・確保の支援に関する事業収益	1,860,356	1,942,484	△ 82,128
(1) おしごとナビ大田区に関する収益	1,830,356	1,892,484	△ 62,128
(2) 中小企業次世代ものづくり人材育成事業に関する収益	30,000	50,000	△ 20,000
5 区内中小企業の技術開発支援に関する事業収益	5,326,200	4,549,800	776,400
(1) 産学連携研究開発支援事業に関する収益	0	180,000	△ 180,000
(2) 次世代産業創造事業に関する収益	5,326,200	4,369,800	956,400
6 中小企業勤労者に対する勤労者福祉事業に関する収益	54,409,024	54,654,900	△ 245,876
(1) 共済掛金等の収益	24,201,300	24,783,700	△ 582,400
(2) 余暇活動等の収益	30,207,724	29,871,200	336,524
7 産業プラザ展示ホール等の管理運営収益	245,525,602	122,475,425	123,050,177
(1) 産業プラザ展示ホール等の管理運営収益 (利用料金制度対象)	240,488,137	119,736,475	120,751,662
(2) 産業プラザ展示ホール等の管理運営収益 (施設貸与に伴う付加サービス対象)	5,037,465	2,738,950	2,298,515

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
④ 補助金等収益	709,569,000	775,630,776	△ 66,061,776
1 区補助金収益	656,302,000	670,034,000	△ 13,732,000
(1) 事業費補助分	353,951,000	369,881,000	△ 15,930,000
(2) 運営費補助分	302,351,000	300,153,000	2,198,000
2 区受託事業収益	53,267,000	105,596,776	△ 52,329,776
(1) 産業プラザ施設維持の管理運營業務受託料収益	53,267,000	61,979,000	△ 8,712,000
(2) ハイブリット受発注プラットフォームの構築・拡大による、中小製造業のデジタル化促進・稼ぐ力の強化事業受託料収益	0	39,600,000	△ 39,600,000
(3) 産業プラザ展示ホール等の管理運営に係る補填金	0	4,017,776	△ 4,017,776
⑤ 受取寄附金収益	4,370,307	300,000	4,070,307
1 受取寄附金収益	4,370,307	300,000	4,070,307
⑥ 雑収益	157,393	412,786	△ 255,393
1 受取利息	3,410	3,042	368
2 受取配当金	4,406	4,570	△ 164
3 雑収益	149,577	405,174	△ 255,597
経常収益計	1,053,259,149	980,852,470	72,406,679

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 經常費用			
① 事業費	938,060,334	860,074,603	77,985,731
報酬	80,793,191	91,280,466	△ 10,487,275
委員報酬	210,000	180,000	30,000
役員報酬	0	476,544	△ 476,544
給料手当	229,223,423	187,843,562	41,379,861
福利厚生費	54,941,748	49,672,047	5,269,701
会議費	120,340	80,878	39,462
旅費交通費	6,691,968	1,638,067	5,053,901
通信運搬費	3,435,140	2,185,833	1,249,307
消耗什器備品費	3,026,224	7,721,885	△ 4,695,661
消耗品費	11,253,208	13,616,956	△ 2,363,748
修繕費	29,686,992	54,860,144	△ 25,173,152
印刷製本費	7,023,610	8,335,542	△ 1,311,932
燃料費	109,436	99,152	10,284
賃借料	23,520,022	20,784,303	2,735,719
情報使用料	12,400,506	9,691,214	2,709,292
保険料	1,072,845	749,033	323,812
諸謝金	18,166,302	18,855,740	△ 689,438
租税公課	3,807,689	4,297,230	△ 489,541
負担金	104,731,571	23,915,568	80,816,003
助成金	71,141,050	81,349,034	△ 10,207,984
委託費	221,571,546	222,644,641	△ 1,073,095
宣伝広告費	2,774,900	10,406,900	△ 7,632,000
利用補助費	5,465,170	6,010,888	△ 545,718
施設利用券購入費	38,256,909	34,828,696	3,428,213
給付金	5,953,450	6,136,750	△ 183,300
渉外費	185,987	24,310	161,677
雑費	2,497,107	2,363,615	133,492
減価償却費	0	25,605	△ 25,605
② 管理費	9,760,619	7,345,308	2,415,311
委員報酬	60,000	20,000	40,000
役員報酬	560,000	493,056	66,944
給料手当	6,321,719	4,363,282	1,958,437
福利厚生費	1,544,451	1,128,617	415,834
会議費	9,096	0	9,096
旅費交通費	2,652	2,528	124
通信運搬費	12,887	10,519	2,368
費用弁償	81,000	75,762	5,238

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
消耗什器備品費	23,446	128,565	△ 105,119
消耗品費	53,250	93,642	△ 40,392
修繕費	3,818	41,725	△ 37,907
印刷製本費	3,465	1,291	2,174
燃料費	1,441	1,511	△ 70
賃借料	146,387	111,325	35,062
情報使用料	233,509	160,211	73,298
保険料	24,350	13,095	11,255
諸謝金	59,400	46,640	12,760
租税公課	7,761	16,170	△ 8,409
負担金	366,644	409,189	△ 42,545
委託費	206,923	203,040	3,883
宣伝広告費	6,600	0	6,600
渉外費	6,413	666	5,747
雑費	25,407	24,145	1,262
減価償却費	0	329	△ 329
③ 大田区返納金	106,410,061	122,809,049	△ 16,398,988
1 区補助金分	86,558,277	114,150,246	△ 27,591,969
(1) 事業費補助分	55,448,646	63,827,319	△ 8,378,673
(2) 運営費補助分	31,109,631	50,322,927	△ 19,213,296
2 区からの受託事業費	1,510,634	8,658,803	△ 7,148,169
(1) 産業プラザ施設維持の管理運営費	1,510,634	4,165,562	△ 2,654,928
(2) ハイブリット受発注プラットフォームの構築・拡大による 中小製造業のデジタル化促進・稼ぐ力の強化事業	0	4,493,241	△ 4,493,241
3 産業プラザ利用料金分	18,341,150	0	18,341,150
(1) 産業プラザ利用料金分	18,341,150	0	18,341,150
経常費用計	1,054,231,014	990,228,960	64,002,054
特定資産評価損益等	△ 3,455,640	△ 4,412,253	956,613
当期経常増減額	△ 4,427,505	△ 13,788,743	9,361,238

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
過年度損益修正額	0	3,184,747	△ 3,184,747
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,427,505	△ 16,973,490	12,545,985
一般正味財産期首残高	241,731,848	258,705,338	△ 16,973,490
一般正味財産期末残高	237,304,343	241,731,848	△ 4,427,505
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金等	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000,000	500,000,000	0
指定正味財産期末残高	500,000,000	500,000,000	0
III 正味財産期末残高	737,304,343	741,731,848	△ 4,427,505

正味財産増減計算書内訳書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計		収 1 産業プラザの指定管 理に伴う付加サービ ス事業	他 1 区内中小企業勤労 者の福祉向上を図 る事業
	公 1	小 計		
	区内中小企業の振興 を図る事業			
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用収益	1,701,006	1,701,006	0	0
基本財産運用収入	1,701,006	1,701,006	0	0
② 特定資産受取利息	0	0	0	100,146
特定資産運用収入	0	0	0	100,146
③ 事業収益	258,063,275	258,063,275	5,037,465	54,409,024
支援事業収入等	258,063,275	258,063,275	5,037,465	54,409,024
④ 受取補助金等収益	607,155,000	607,155,000	0	39,433,000
受取大田区補助金	607,155,000	607,155,000	0	39,433,000
受取大田区受託料	0	0	0	0
⑤ 受取寄附金	4,370,307	4,370,307	0	0
寄附金収入	4,370,307	4,370,307	0	0
⑥ 雑収益	157,393	157,393	0	0
雑収入	149,577	149,577	0	0
受取利息収入	3,410	3,410	0	0
受取配当金収入	4,406	4,406	0	0
経常収益計	871,446,981	871,446,981	5,037,465	93,942,170
(2) 経常費用				
事業費	771,147,311	771,147,311	3,922,068	93,955,754
報酬	80,793,191	80,793,191	0	0
委員報酬	0	0	0	210,000
給料手当	186,235,732	186,235,732	632,172	22,126,017
福利厚生費	44,439,480	44,439,480	154,445	5,405,580
会議費	118,290	118,290	0	2,050
旅費交通費	6,639,068	6,639,068	5,766	16,552
通信運搬費	2,597,680	2,597,680	41,929	768,709
消耗什器備品費	2,552,153	2,552,153	233,660	82,062
消耗品費	7,148,424	7,148,424	384,023	379,195
修繕費	7,685,333	7,685,333	0	13,364

(単位：円)

収益事業等会計			法人会計	内部取引 消去	合計
他2	他3	小計			
産業プラザの指定管理に伴う公益目的外貸出に伴う事業	大田区産業プラザ施設の維持・管理				
0	0	0	849,227		2,550,233
0	0	0	849,227		2,550,233
0	0	100,146	244,231		344,377
0	0	100,146	244,231		344,377
18,758,075	0	78,204,564	0		336,267,839
18,758,075	0	78,204,564	0		336,267,839
0	53,267,000	92,700,000	9,714,000		709,569,000
0	0	39,433,000	9,714,000		656,302,000
0	53,267,000	53,267,000	0		53,267,000
0	0	0	0		4,370,307
0	0	0	0		4,370,307
0	0	0	0		157,393
0	0	0	0		149,577
0	0	0	0		3,410
0	0	0	0		4,406
18,758,075	53,267,000	171,004,710	10,807,458		1,053,259,149
17,132,410	51,902,791	166,913,023			938,060,334
0	0	0			80,793,191
0	0	210,000			210,000
1,264,344	18,965,158	42,987,691			229,223,423
308,890	4,633,353	10,502,268			54,941,748
0	0	2,050			120,340
29,362	1,220	52,900			6,691,968
26,822	0	837,460			3,435,140
158,349	0	474,071			3,026,224
327,512	3,014,054	4,104,784			11,253,208
637,465	21,350,830	22,001,659			29,686,992

科 目	公益目的事業会計		収 1	他 1
	公 1	小 計		
印刷製本費	4,963,038	4,963,038	493,000	1,555,285
燃料費	36,743	36,743	0	5,043
賃借料	19,632,946	19,632,946	252,024	2,447,473
情報使用料	11,149,716	11,149,716	0	1,081,282
保険料	960,014	960,014	493	85,223
諸謝金	17,958,402	17,958,402	0	207,900
租税公課	1,822,738	1,822,738	0	27,166
負担金	96,013,813	96,013,813	0	1,756,252
助成金	71,141,050	71,141,050	0	0
委託費	204,795,089	204,795,089	1,722,156	7,159,369
宣伝広告費	2,742,362	2,742,362	0	23,100
利用補助費	0	0	0	5,465,170
施設利用券購入費	0	0	0	38,256,909
給付金	0	0	0	5,953,450
渉外費	163,540	163,540	0	22,447
雑費	1,558,509	1,558,509	2,400	906,156
管理費				
委員報酬				
役員報酬				
給料手当				
会議費				
福利厚生費				
旅費交通費				
通信運搬費				
費用弁償				
消耗什器備品費				
消耗品費				
修繕費				
印刷製本費				
燃料費				
賃借料				
情報使用料				
保険料				
諸謝金				

(単位：円)

収益事業等会計			法人会計	内部取引 消去	合計
他2	他3	小計			
12,287	0	2,060,572			7,023,610
0	67,650	72,693			109,436
99,539	1,088,040	3,887,076			23,520,022
169,508	0	1,250,790			12,400,506
12,322	14,793	112,831			1,072,845
0	0	207,900			18,166,302
137,457	1,820,328	1,984,951			3,807,689
6,961,506	0	8,717,758			104,731,571
0	0	0			71,141,050
6,956,207	938,725	16,776,457			221,571,546
9,438	0	32,538			2,774,900
0	0	5,465,170			5,465,170
0	0	38,256,909			38,256,909
0	0	5,953,450			5,953,450
0	0	22,447			185,987
21,402	8,640	938,598			2,497,107
			9,760,619		9,760,619
			60,000		60,000
			560,000		560,000
			6,321,719		6,321,719
			9,096		9,096
			1,544,451		1,544,451
			2,652		2,652
			12,887		12,887
			81,000		81,000
			23,446		23,446
			53,250		53,250
			3,818		3,818
			3,465		3,465
			1,441		1,441
			146,387		146,387
			233,509		233,509
			24,350		24,350
			59,400		59,400

科 目	公益目的事業会計		収 1	他 1
	公 1	小 計		
租税公課				
負担金				
委託費				
宣伝広告費				
渉外費				
雑費				
大田区返納金	99,311,794	99,311,794	0	3,326,185
経常費用計	870,459,105	870,459,105	3,922,068	97,281,939
評価損益等調整前当期経常増減額	987,876	987,876	1,115,397	△ 3,339,769
特定資産評価損益等	0	0	0	△ 1,214,000
当期経常増減額	987,876	987,876	1,115,397	△ 4,553,769
2 経常外増減の部				
経常外収益				
退職給付引当金取崩額				
経常外費用				
過年度損益修正額				
法人税、住民税及び事業税				
当期経常外増減額				
他会計振替額	537,797	537,797		
当期一般正味財産増減額				
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高				
II 指定正味財産増減の部				
受取寄附金等	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高				

(単位：円)

収益事業等会計			法人会計	内部取引 消去	合計
他2	他3	小計			
			7,761		7,761
			366,644		366,644
			206,923		206,923
			6,600		6,600
			6,413		6,413
			25,407		25,407
1,430,610	1,510,634	6,267,429	830,838		106,410,061
18,563,020	53,413,425	173,180,452	10,591,457		1,054,231,014
195,055	△ 146,425	△ 2,175,742	216,001		△ 971,865
0	0	△ 1,214,000	△ 2,241,640		△ 3,455,640
195,055	△ 146,425	△ 3,389,742	△ 2,025,639		△ 4,427,505
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
		△ 537,797			0
					△ 4,427,505
					241,731,848
					237,304,343
0	0	0	0		0
					0
					500,000,000
					500,000,000
					737,304,343

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

その他の有価証券

・時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・ 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

退職給付引当金・・・ 職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	400,000,000	100,000,000	0	500,000,000
定期預金	100,000,000	0	100,000,000	0
小 計	500,000,000	100,000,000	100,000,000	500,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	10,089,374	0	0	10,089,374
運営資金等積立資産	99,555,185	0	2,241,640	97,313,545
給付金等準備積立資産	56,705,677	5,340,195	4,364,000	57,681,872
産業プラザ修繕等準備積立資産	44,160,157	0	0	44,160,157
小 計	210,510,393	5,340,195	6,605,640	209,244,948
合 計	710,510,393	105,340,195	106,605,640	709,244,948

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
投資有価証券	500,000,000	500,000,000	0	0
定期預金	0	0	0	0
小 計	500,000,000	500,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	10,089,374	0	0	10,089,374
運営資金等積立資産	97,313,545	0	97,313,545	0
給付金等準備積立資産	57,681,872	0	57,681,872	0
産業プラザ修繕等準備積立資産	44,160,157	0	44,160,157	0
小 計	209,244,948	0	199,155,574	10,089,374
合 計	709,244,948	500,000,000	199,155,574	10,089,374

- 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	6,449,123	3,149,113	3,300,010
合 計	6,449,123	3,149,113	3,300,010

- 6 満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価格、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
基本財産			
東海東京証券 第5回群馬県公募公債(20年)	100,000,000	106,640,000	6,640,000
野村証券 第62回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,142,000	142,000
SMBC日興証券 大阪府公募公債 第430回	100,000,000	99,340,000	△ 660,000
SMBC日興証券 第69回東京電力パワーグリッド	100,000,000	103,100,000	3,100,000
SMBC日興証券 第165回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	99,800,000	△ 200,000
合 計	500,000,000	509,022,000	9,022,000

※すべて満期時における元本が保証されている円建ての債券である。

- 7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金(事業費, 運営費)	東京都大田区	0	656,302,000	656,302,000	0	-
合 計		0	656,302,000	656,302,000	0	

- 8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常外収益への振替額	該当なし

付 属 明 細 書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載

- 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	10,948,000	13,898,000	10,948,000	0	13,898,000
退職給付引当金	10,089,374	0	0	0	10,089,374

財 産 目 録
(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
【流動資産】			
現 金	手許保管	運転資金として	486,128
〃 (共済口)	勤労共済手許保管		595,600
〃 (施設口)	予約センター手許保管		1,373,165
普通預金	みずほ銀行 蒲田支店	運転資金として	104,737,602
	〃 共済		18,140,594
	〃 施設使用料		230,012,611
	〃 給料		33,296
	〃 給油・ETC		9,318
	〃 産業施設		0
	〃 国補助		0
	〃 退職金口		50
	三菱UFJ銀行 蒲田支店		760,209
	さわやか信用金庫 東糞谷支店		3,067,362
	中央労金 蒲田支店		25,821
	共立信用組合 蒲田支店		5,615,765
	城南信用金庫 蒲田支店		999,341
未収金	勤労者共済事業	収納代行料	448,300
	羽田イノベーションシティ・サテライトオフィス事業収入	PiO PARK利用料	1,332,750
	中小企業情報化支援事業	ホームページ作成支援	184,800
	産業プラザ管理運営経費	施設利用料	33,895
	その他		39,841
前払金	年会費(日本機械学会)	令和6年度分	45,000
	郵券等購入費	〃	567,649
	勤労者共済事業施設利用券購入等	〃	1,239,000
	その他		220,860
流動資産合計			369,968,957

(単位:円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
【固定資産】			
(基本財産)	第5回群馬県公募公債(20年)		100,000,000
	第62回地方公共団体金融機構債券	公益目的保有財産であり、 運用益を各中小企業支援 に係る事業等の財源として 使用	100,000,000
	大阪府公募公債 第430回		100,000,000
	第69回東京電力パワーグリッド		100,000,000
	第165回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		100,000,000
(特定資産)	みずほ銀行 蒲田支店 普通預金		退職金の支払に備えた引 当資産
退職給付引当資産	みずほ銀行 蒲田支店 定期預金	退職金の支払に備えた引 当資産	0
運営資金等積立資産	共立信用組合 蒲田支店 定期預金	運営資金として保有し運用 益を各中小企業支援に係 る事業等の財源として使用	24,185,285
	第157回利付国債20年		45,819,100
	第179回利付国債20年		17,309,160
	大和ネクスト銀行 定期預金		10,000,000
給付金等準備積立資産	第157回利付国債20年	勤労者共済事業の給付金 等の支出に備え保有し運 用益を勤労共済事業の財 源として使用	45,819,100
	さわやか信金 東糶谷支店 普通預金		11,862,772
産業プラザ修繕等準備積立資産	みずほ銀行 蒲田支店 定期預金	大田区産業プラザの修繕 等に備え保有し、運用益を 各中小企業支援に係る事 業の財源として使用	14,160,157
	共立信用組合 蒲田支店 定期預金		30,000,000
什器備品	美術品・書「山の湖」	寄付により受け入れた大田 区産業プラザ利用者サービ スに供する書	2,500,000
	美術品・書「養浩」		800,000
	その他備品		10
電話加入権	1回線分		74,984
出資金	中央労働金庫		10,000
固定資産合計			712,629,942
資産合計			1,082,598,899

(単位:円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
【流動負債】			
未払金	明細は別紙「未払金内訳書」による		238,261,447
未払消費税			1,598,500
未払法人税等			70,000
預り金	源泉徴収所得税	令和6年3月分	655,226
	特別徴収住民税	〃	682,600
	健康保険料	職員分	2,015,000
	厚生年金保険料	〃	3,687,443
	介護保険料	〃	309,052
前受金	大田区産業プラザ施設等利用料金等	令和6年度分	73,839,114
	勤労者共済事業収入	〃	128,800
	その他	〃	60,000
賞与引当金		賞与の支払いに備えた引当金	13,898,000
流動負債合計			335,205,182
【固定負債】			
退職給付引当金		退職金の支払いに備えた引当金	10,089,374
固定負債合計			10,089,374
負債合計			345,294,556
正味財産			737,304,343

令和5年度未払金内訳書

	内 容	金 額
1	大田区返納金	106,410,061
2	大田区産業プラザ 建物管理経費令和5年度分	90,660,552
3	職員社会保険料	8,379,291
4	大田区産業プラザ 運営補助委託3月分	4,864,336
5	次世代産業創造事業 相談員報酬3月分	2,549,674
6	PiO PARK プロモーション業務委託	2,200,000
7	勤労者共済事業施設利用券購入費等	2,161,760
8	ものづくり取引促進事業 相談員報酬3月分	1,796,620
9	PiO PARK サポート業務委託料3月分	1,574,375
10	人材派遣委託料3月分	1,541,317
11	大田区産業プラザ 会場設営委託料3月分	1,507,000
12	大田区産業プラザ ウェブサイトの改修	1,403,710
13	海外取引相談事業 海外ビジネス相談員報酬3月分	810,141
14	創業者支援事業 創業相談員報酬3月分	751,509
15	職員人件費等3月分	710,209
16	大田区産業振興協会 ウェブサイト更新業務委託	589,050
17	いちおしグルメ、お土産100選 ウェブサイト移管業務委託	572,000
18	大田区産業プラザ 大・小展示ホール消耗什器備品の購入	499,400
19	大田区産業プラザ サポート事業者ガイド「PiO倶楽部」作成	497,200
20	ビジネスサポートサービス事業 専門家謝金3月分	496,516
21	PiO PARK イベント業務委託	495,000
22	大田区産業プラザ 夜間有人警備業務委託	445,252
23	大田区産業プラザ 予約システム保守料3月分	386,100
24	勤労者福祉事業 共済システム改修	325,600
25	羽田サテライトオフィス 光熱費3月分	294,219
26	PiOデザイン工房 デザイン相談業務委託料3月分	288,001
27	商い・サービス産業取引相談事業 商い活性化コーディネーター報酬3月分	283,277
28	勤労者福祉事業 共済システム保守委託料	264,000
29	大田区産業振興協会内システム運用保守委託	258,500
30	PiOデザイン工房 ホームページ作成支援指導委託	252,544
31	勤労者福祉事業 給付金3月分	240,000
32	勤労者福祉事業 「ふれあい」発送業務委託	225,033
33	その他126件	4,529,200
	合 計	238,261,447

監査報告書

令和6年5月8日

公益財団法人大田区産業振興協会

理事長 川野正博様

監事 望月正芳

監事 杉村由美

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度における理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告書について、検討いたしました。

さらに、会計帳簿及び関連する書類の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類等及びその附属明細書並びに財産目録等について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 組織の運営及び事業は、経営理念に則り、各種規程を遵守し適切に執行されているものと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) その他

大田区の所管部局とより十分な連携を図り、さらに事業の効率化に努めてください。

以上

令和 6 年 度

公益財団法人大田区産業振興協会

事業計画書 及び 収支予算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

目 次

1 基本方針	P. 1
2 事業計画	P. 2
3 収支予算書	P. 15
4 資金調達及び設備投資の見込みについて	P. 22

記載上の注意事項

●公益認定事業区分

(1) 公益目的事業

区内中小企業の振興を図る事業

(2) 収益事業等

〔1〕収益事業

施設貸与に伴う付加サービス事業

〔2〕その他の事業（相互扶助等事業）

区内中小企業勤労者の福祉向上を図る事業

大田区産業プラザの公益目的外貸与事業

大田区産業プラザ施設の維持・管理

●予算額の記入例

無印 … 事業予算額

(補) … 事業予算額のうち区補助金充当額

(利) … 利用料金収入で対応する事業の予算額

(委) … 区等からの委託料で対応する事業の予算額

※予算額は、人件費及び事業管理費を除いた事業費分のみを記載。

※予算額は、人件費及び事業管理費を除いた事業費分のみを記載。

基本方針

わが国経済は、海外経済の不透明な下振れ圧力を受けながらも、コロナ禍からの繰越需要に支えられ緩やかな回復が見込まれます。しかしながら、能登半島地震による影響や、欧州・中東における情勢不安、物価・資源価格の動向、物流・建設業界における2024年問題など不確実性はきわめて高いと考えられます。

一方、区内産業に目を向けますと、人手不足や後継者難といった課題の中、およそ3,500の製造業には研究開発・人材確保に意欲的に取り組む企業の成長が見られ、小売・サービス業においても多様な店舗の開業やこれまでにないサービスを提供する起業相談も増えています。

このような状況を受け、(公財)大田区産業振興協会は約30年に渡る支援の経験を活かし、令和6年度は「将来を担う世代の創業促進」と「チャレンジする産業者の応援」に重点的に取り組みます。

蒲田 PiO は、産業プラザ1階 PiO フロントのワンストップサービスを実施。産業者に身近な窓口・相談体制を整えるとともに、高いサービスと勤労者共済の事業を強固に結びつけ、区内商店・飲食店の魅力ある商品を共済加入者の皆様にご利用いただくことで、心豊かな生活の実現にも取り組んでまいります。産業者支援では、より使いやすい補助メニューのご案内や時代を先取りする展示会の開催等によりビジネスチャンスの拡大を目指します。

羽田 PiO は、区内外の産業者同士の交流促進と合わせ、海外取引を目指す企業が国際市場で競争力を発揮できるようアシストするほか、知的財産の保護・活用に向けた支援、そして社会経済動向を産業政策に反映させるための取組を力強く進めます。

デジタル PiO は、ユーザーフレンドリーなプラットフォームの下に、区内産業のデジタル化に向けたきめ細かなサポートを展開、各企業が技術革新を取り入れやすい環境を整えます。

そして、これらの取組を力強く推進するため、組織・体制を一新し、産業支援人材の確保・育成・定着と財務基盤の強化にも一層注力してまいります。

私たち大田区産業振興協会は、今後も「現場」から「世界」の産業都市を目指し、地域経済の発展と産業界の成長に向けて果敢に挑戦を続け、産業者の皆様の期待に応えてまいります。

事業計画

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

第1号事業 大田区の産業振興のための情報収集・発信に関する事業

区内中小企業の高度な技術力や特徴等をPRし、大田区産業の持つ魅力を幅広く情報収集・発信するほか、協会が実施する各種事業やサービスの紹介、産業プラザをはじめ産業振興の拠点となる産業支援施設について、刊行物や協会Webサイト等、様々な情報手段を用いて区内外へPRする。

[事業区分:全細事業とも公益目的事業]

細事業名及び事業概要	令和6年度の具体的な取組(内容)	予算額(千円)及び対象等
<p>1 大田区産業振興普及事業</p> <p>(ア) 総合事業案内の作成・配布 協会事業・取組を紹介する案内を作成し、大田区産業のPR、協会事業の周知を図る。 また、視察対応を通じて区内中小企業の技術力・商品力や、区内産業の特徴を広く発信する。</p> <p>(イ) 産業情報の発信 大田区工業ガイド(日本語版・英語版)を協会HPに掲載し、区内産業への理解を促進する。</p> <p>(ウ) 視察対応 国内・外からの視察の対応、区内の産業現場の見学の斡旋・引率を行う。</p>	<p>総合事業案内の作成及び大田区工業ガイドを刷新。</p> <p>(ア) 総合事業案内Web作成 (イ) 大田区工業ガイドの刷新 (ウ) 随時受け入れ対応</p>	<p>1,131 (補) 1,131</p> <p>(ア) 産業者等 (イ) 区民等 (ウ) 企業・自治体等</p>
<p>2 大田ブランド発信事業</p> <p>高度な技術力や水準の高い製品開発力を持つものづくり企業や、特徴ある名品や名店を営む商い事業者等を大田区の地域ブランドとして発信する。</p>	<p>区内中小企業等の先進的な取組等を、協会事業の効果的な活用事例と併せて協会Webサイトから毎月1回発信する。</p>	<p>0 (補) 0</p> <p>区内中小企業</p>
<p>3 産業情報コンテンツの発信</p> <p>産業情報誌「テクノプラザ」を年2回発行する。また、「テクノプラザWeb版」を協会HP上で公開し、区内中小企業への産業情報コンテンツとして幅広い層からのアクセス向上と速報性の高い情報提供を図る。</p>	<p>取引拡大、人材確保等の先進的な取組事例等を紹介する他、有益な情報をタイムリーに発信する。</p>	<p>2,539 (補) 2,539</p> <p>区内中小企業</p>
<p>4 産業情報受発信事業</p> <p>区内外の産業情報を収集するとともに、より分かりやすくかつ適切な媒体を用いて広く発信する。 協会Webサイトや公式エックス(旧ツイッター)等を活用し、産業施策、協会、区等の施策の案内だけでなく企業成長やシティプロモーションにつながる最新の情報をタイムリーに発信する。</p>	<p>SNSやプレスリリース配信サービスを活用し、区内企業向けだけでなく全国の企業や一般消費者にも大田区の産業情報を発信する。</p>	<p>9,802 (補) 9,502</p> <p>区内中小企業及び勤労者、一般消費者等</p>
<p>5 調査・研究事業</p> <p>区内中小企業が事業展開等を検討する際に不可欠な産業情報等を収集・調査し、協会の事業として産業者に提供する。</p>	<p>区内中小企業にとって有益な情報を随時配信する。</p>	<p>0 (補) 0</p> <p>区内中小企業</p>
計		<p>13,472 (補) 13,172</p>

第2号事業 区内中小企業の経営支援に関する事業

区内の中小企業や事業者の知的財産の活用、IT 化の促進、事業承継、店舗改装、並びに創業者への支援等を経営状況の段階に応じて情報提供や相談、助成を行い、幅広くサポートする。さらに表彰制度を通じ、経営革新の促進やチャレンジ精神の醸成を図り、技術・技能の継承の事例を紹介することで、区内産業の維持発展を図る。

[事業区分:全細事業とも公益目的事業]

細事業名及び事業概要	令和6年度の具体的な取組(内容)	予算額(千円)及び対象等
<p>1 中小企業情報化支援 区内中小企業の Web サイトをはじめとした各種 PR ツールの作成を支援する「PiO デザイン工房」により、自社製品やサービスの PR を促進する。</p>	<p>創業者支援事業の利用者に対して、あわせてデザイン工房の利用を促すなど、特に小規模事業者が情報発信力を高められるようサービスの案内を積極的に行う。</p>	<p>5,784 (補) 3,105 区内中小企業</p>
<p>2 ビジネスサポートサービス (ア) ビジネスサポート相談 経営改善、販路開拓、技術・生産性の向上、知財の活用、事業承継などに取組む区内中小企業等に対し、各分野の専門家を派遣する。 (イ) PiO フロント 大田区産業プラザの総合相談窓口として、区内企業にとって有益な情報の提供や、産業プラザに所在する支援機関の窓口をはじめ専門的な相談窓口への橋渡しなど、相談者に必要な支援を受けるためのコーディネートによる利便性の向上や区内企業の経営基盤の強化につなげていく。 (ウ) OTA デジタル×PiO (公財)大田区産業振興協会が発信する各種情報を得られる電子上の広場「OTA デジタル×PiO」を運営し、区内企業のデジタル化支援をはじめ企業経営に役立つヒントを提供する。</p>	<p>(ア) 幅広い区内企業の利用促進をめざし、区内企業や関係支援機関へ広報周知を行う。 (イ) 産業プラザの各団体をはじめとした支援メニューの把握により、利用者や相談者へ適切な案内を行う。 (ウ) OTA デジタル×PiO をユーザーフレンドリーなものへと変更し、区内企業のデジタル化・IT化につながる環境をつくる。</p>	<p>10,281 (補) 10,281 区内中小企業</p>
<p>3 繁盛店創出事業 (ア) 銘店への道事業 新規創業者や地域のランドマークを目指す店舗への支援を行い、安定して長く愛される店づくりを推進する。 (イ) デジタルを活用した情報発信 LINE 公式アカウント「商い PiO」を活用、協会からの情報提供・案内を行い、事業メニューの利用を促す。</p>	<p>(ア) 新たに創業3年以内の事業者を対象としたコースを追加し、創業してすぐの事業者の成長促進の支援を図る。 (イ) 区内事業者にタイムリーな情報を発信するとともに、利用者登録数を増加させる。</p>	<p>22,742 (補) 22,742 (ア)区内商店(個店) (イ)区内商業・サービス業事業者及び区内で創業しようとする者</p>
<p>4 創業者支援事業 区内で創業希望者や創業後間もない方に対して、専門相談員がさまざまな課題の解決に向けた助言等を行うことで、創業期の負担軽減を図る。また、地域産業の活性化に資する創業者の発掘や誘致を行い、区内での活動を支援する。 (ア) 創業相談窓口の設置 区内で創業を考えている方及び創業間もない方へ専門相談員による相談対応を行い、創業時のさまざまな課題解決に対応する。</p>	<p>(ア) 創業後間もない方に対して、各業態に合わせたフォローアップに努め、経営の安定化を後押しする。</p>	<p>19,525 (補) 19,525 区内で創業しようとする者</p>

<p>(イ) ユナイト助成 区内へのスタートアップ企業の立地促進を行うとともに、スタートアップ企業が区内の企業に対し試作等を依頼・発注する際に係る経費の3分の1もしくは2分の1(上限100万円)を助成する。</p> <p>(ウ) ベンチャーピッチ 創業者や新規事業部門の方等に対し、ビジネスプラン策定等に関するコーチング支援を行った上で、ピッチイベントの場を提供し、投資機関からの資金調達や大手企業とのマッチングを促進する。</p> <p>(エ) スタートアップ誘致 交流空間「PiO PARK(ピオパーク)」が羽田空港に隣接する利便性や、区内の産業集積といった強みをPRするとともに、関係機関と連携しながら有望なスタートアップを誘致することで、区内産業のイノベーションを促進する。</p>	<p>(イ) HANEDA×PiO を利用するスタートアップ企業や大学発ベンチャーの窓口等に加えて、ベンチャーフレンドリーな区内企業に対して、助成額の増額を含めて周知することで申請者数の増加を図る。</p> <p>(ウ) 令和6年度は、コーチング支援を従来ものから拡充し、より資金調達につながりやすいビジネス創出を図る。</p> <p>(エ) 関係機関との連携を通じて、国内外の有望なスタートアップ企業の誘致活動を行う。</p>	<p>(イ) スタートアップ企業または創業予定者で、区内の企業に試作を依頼・発注する者</p>
<p>5 工場表彰制度 人に優しい、まちに優しい、経営や技術に優れた工場を「優工場」に認定し、その中で特に優秀な工場を表彰する。この認定・表彰を通じて、区内ものづくり産業に従事する人のやりがい、ものづくりの喜びの一助とするとともに、区内町工場の優秀性を内外にPRし、大田区工業の振興に寄与する。</p>	<p>認定工場数を10社とし、優工場を区内外に広くPRするとともに、「おしごとナビ大田区」の新規登録を認定特典として提供することで人材確保の推進を図る。</p>	<p>4,645 (補) 4,545 区内の工場</p>
計		<p>62,977 (補) 60,198</p>

第3号事業 区内中小企業の取引拡大支援に関する事業

大田区産業の柱であるものづくり産業をはじめ、商い・サービス業に対して、専門相談員等による支援を行う。また、おたイチ推しマルシェや Meet New Solution in OTA 等の自主企画展示会、各種商談会を実施するほか、国内外の見本市への出展等を支援することで、ビジネスチャンス拡大のサポートを行い、地域産業の活性化を図る。

[事業区分:全細事業とも公益目的事業]

細事業名及び事業概要	令和6年度の具体的な取組(内容)	予算額(千円)及び対象等
<p>1 受・発注相談 区内中小企業の取引を促進するため、国内外からの受・発注あっせん相談に対応可能な専門の相談員を配置し、適切な区内中小企業の紹介を行うとともに、幅広く商談機会を提供する。</p> <p>(ア) 相談業務 専門相談員による受・発注のあっせん相談、区内中小企業への巡回訪問を行う。</p> <p>(イ) 発注開拓 職員、専門相談員が大手・中堅企業の企画・開発部門等へ積極的にアプローチし、発注案件の開拓を行う。</p> <p>(ウ) 受・発注商談会 新規顧客開拓・情報交換の場として、大田区の製造業者を中心に全国の発注企業と受注企業が一堂に会する商談会を開催する。(年1回)</p> <p>(エ) 大田ものづくりプラットフォーム 取引拡大支援に関する事業を強化するため、インターネット上に、区内事業者を検索するプラットフォームを提供する。</p>	<p>(ア) 高付加価値案件に対応可能な区内企業の発掘など区内中小企業への巡回訪問に注力し、常にデータベースの内容を最新にすることで、受発注あっせんの精度を高める。特に、令和6年度は、データベースをより充実させるために区内中小企業が区外に有する工場(東北地方中心)への巡回訪問を行う</p> <p>(イ) 企業訪問・出張展示会に加え、金融機関との連携による発注開拓を進め、区内中小企業の取引機会を創出する。</p> <p>(ウ) 協会に蓄積した企業データベースの活用や、金融機関との連携により、発注企業の参加を増やす。また、東京商工会議所主催の受・発注商談会において受注相談も行い、相乗効果を狙う。</p> <p>12月3日(火)開催予定</p> <p>(エ) 24時間、365日、年間を通じて検索環境を提供する。あわせてクロールにより最新の情報を蓄積する。</p>	<p>32,828 (補) 32,300</p> <p>区内外の中小企業</p>
<p>2 海外取引相談事業 区内中小企業の海外取引拡大のワンストップ窓口として個別課題に対応する。</p> <p>(ア) 窓口・訪問相談 貿易実務や売買契約等、国際ビジネス全般に関する相談業務を行う。職員及び専門相談員が助言するほか、国内外の公的機関とのネットワークを駆使して区内企業の課題やニーズに対応する。</p> <p>(イ) 国際連携の推進 海外市場の開拓を行うとともに、国内においても各国の出先機関との連携強化を図る。 また、グローバルビジネス勉強会及び海外セミナー</p>	<p>(ア) PiO PARKにて、区内企業の国際化推進に向けて新たに「ビジネス英会話サロン」を立ち上げる。</p> <p>(イ) 各国関係機関等との連携を通じ、特に欧米台湾及びASEANとの取引拡大に注力する。</p>	<p>21,510 (補) 21,391</p> <p>区内中小企業</p>

<p>を通じて各国の市場性、投資環境などの情報や発注案件を区内中小企業に提供する。同時に国際化に向けた区内企業間の連携関係を構築する。</p> <p>(ウ) 外国語文書翻訳・海外企業信用調査 区内中小企業の企業カタログ、マニュアル、契約書等の翻訳サービスを行う。また、取引開始時に貴重な判断材料となる外国企業の信用調査をサポートする。</p> <p>(エ) 英文企業ガイドの活用 区内企業の製品・技術を海外市場に向けて発信するため、英文の企業ガイドを作成し、Web上で展開してプロモーションを行う。</p> <p>(オ) 国際ビジネス商談会の実施 海外ビジネスパーソンの来日時にタイムリーに開催する。</p> <p>(カ) 海外企業・機関誘致 区内工業集積の優位性をPRし、海外企業・機関の立地を目指す。</p> <p>(キ) 知的財産の保護・活用 区内企業の知財を守り、かつ戦略的に活用するための支援を行うほか、大企業等が有する知財とのマッチングを図る。</p> <p>(ク) シンクタンク機能の整備 社会経済動向を把握し大田区の産業政策に反映させるためのシンクタンク機能を整備する。</p>	<p>(ウ) 新たに貿易保険に関連した事業を実施する。</p> <p>(エ) 新規掲載企業の募集を強化する。</p> <p>(オ) 主に欧米台湾及びASEANの企業・機関の来訪時に区内企業との商談機会を創出する。</p> <p>(カ) ハードウェア系の海外企業の立地による区内企業との成約を目指す。</p> <p>(キ) イベント開催を通じ、オープン・クローズ戦略等、区内企業の知財認識度を上げるほか、大企業の開放特許等を区内企業に紹介する。</p> <p>(ク) 経済安全保障、無形資産活用及びAI活用の観点から、注力すべき産業分野を分析し、関連する産業政策の実装につなげる。</p>	
<p>3 大田区加工技術展示商談会 区内中小製造業の約8割を占める10人以下の企業のうち、加工を専門とする企業の技術力を全国の大手・中堅企業にPRし、具体的な取引成立を目途とした展示商談会を開催する。(年1回)</p>	<p>設計・開発の相談件数が増えている傾向をとらえ、設計・開発などの特設ブースを新たに設け、受注機会を増やし、仲間回しの拡大を図る。9月12日(木)開催予定</p>	<p>15,728 (補) 13,528 区内中小企業</p>
<p>4 国内見本市への出展支援 区内中小企業が開発・製造した優秀な製品や優れた技術力のPRと取引促進機会の拡大を目的に、全国規模の展示会に共同出展するための支援を行う。</p> <p>(ア) ものづくり産業PR展示会 全国各地で開催される展示会で、大田区のものづくりをPRするとともに、区内中小企業への発注案件・開発案件の獲得等、取引促進機会の拡大につなげる。</p> <p>(イ) 新製品・新技術コンクール受賞企業 褒賞出展 新製品・新技術コンクールに受賞した企業に向け、各種展示会への出展支援を行うことにより受賞企業の販路拡大や取引促進機会の拡大につなげる。</p> <p>(ウ) 動画作成セミナー 区内企業の自社PR動画作成を支援することにより、企業が自社の特徴・強み等を認識し見本市やSNS等で効果的なPRにつなげることでビジネスチャンス創出の一助とする。</p>	<p>(ア) 区内中小企業と技術テーマで親和性が高い国内見本市を一つに厳選し、存在感のある大田区パビリオンとして区内企業と共同出展し、取引拡大を目指す。</p> <p>(イ) 受賞企業(9社)が希望する展示会への出展サポートなどの後方支援とともに、各種相談等の伴走支援も行い企業の取引拡大を目指す。</p> <p>(ウ) 動画を企業PRや技能継承などに活用できるよう、動画作成スキルの習得を支援する。又、動画の活用面に重点をおいた内容のセミナーとする。</p>	<p>16,714 (補) 12,897 区内中小企業</p>

<p>5 海外見本市への出展支援 区内中小企業の海外取引拡大を目的に企業の海外見本市への出展を、共同出展形式で支援する。</p> <p>(ア) 共同出展 区内の産業者が有する技術・製品のニーズが見込まれる海外見本市に区内企業と共同で出展する。海外からの取引機会を促進するほか、見本市会場にて区内産業全体をPRする。</p> <p>(イ) 海外見本市調査 成長が見込まれる地域や産業分野の海外見本市を調査し、次年度以降の共同出展につなげる。</p>	<p>(ア) ドイツ COMPAMED 及び台湾イノテックに出展する。補助率を段階的に設定することで新規企業の出展を促し、集中的に支援する。</p> <p>(イ) 連携先の企業・機関から有益な情報入手に努め、将来出展すべき見本市を選別する。</p>	<p>13, 820 (補) 12, 805</p> <p>区内中小企業</p>
<p>6 自主企画展示会(産業フェア)</p> <p>(ア) おおたイチ推しマルシェ 区内の個店が普段の商圈とは異なる場所に出店することで、地域の枠を超えた顧客獲得と販路拡大、そして大田の魅力の再発見も促す。</p> <p>(イ) Meet New Solution in OTA スタートアップ・ベンチャー企業等による、社会的課題解決に資する新製品・新サービス等を展示する。 展示をきっかけに、製造業をはじめ VC・金融機関など幅広い分野から人が集まり、様々な「出会い」が生まれ、さらなるイノベーションの創出を目指す。</p>	<p>(ア) テーマを設けて開催することで賑わいの創出を図る。また、大森会場にて蒲田と調布地区の魅力ある商品の販売を行う。</p> <p>(イ) 全国からさらに多くのスタートアップ・ベンチャー企業を集めるとともに、これら企業を支えるベンチャーフレンドリー企業も集め、ものづくりのワクワク感を高める。来場者として、VC・金融機関をはじめ、商社・流通・建設など、様々な分野に PR を行うとともに、出展者プレゼンや出展者案内ツアーなど「出会い」を増やす取り組みを進める。また、ベンチャーピッチの舞台を Meet New Solution in OTA に移し、より多くの来場者に PR する場を創出する。令和7年2月7日(金)開催予定</p>	<p>22, 797 (補) 20, 641</p> <p>区内外の企業及び一般区民</p>
<p>7 商い・サービス産業取引相談 区内商業・サービス事業者の取引促進のため、事業者の訪問調査・相談を行うための専門相談員を配置して、各種サポートや商談機会を提供する。</p> <p>(ア) 相談業務 商業事業者の経営課題、経営環境の改善等に対して専門相談員による相談や情報提供を行い、商業活動の活性化を図る。</p> <p>(イ) フード展示商談会 主に区内食品事業者に対し、バイヤーへ自社商品を売り込む商談会を開催する。</p> <p>(ウ) 商品磨き上げ事業 現役のバイヤー等を講師に迎え、自社商品の魅力度や PR 力、販売力を向上させ新規取引獲得を目指す。</p>	<p>(ア) 専門相談員が収集した情報の発信、継続的なマネジメント支援を重点に事業者の経営力強化を図る。</p> <p>(イ) 一般的なバイヤーに加え新たに取引可能性のある区内飲食店や小売店にも参加を呼びかける。</p> <p>(ウ) 専門相談員によって更なる成長が期待できる事業者を選出し、バイヤーによる個別指導だけでなく、助成金活用も促す。</p>	<p>7, 159 (補) 7, 099</p> <p>(ア)、(イ) 区内の商業・サービス事業者</p> <p>(ウ) 区内の食品事業者</p>

<p>8 羽田イノベーションシティ・サテライトオフィス事業 PiO PARK (ピオパーク) の PR 活動や管理・運営を通じて、区内外の企業・機関の利用促進や連携強化等を行い、イノベーションを推進する。</p> <p>(ア) PiO PARK の利用促進 コワーキング、イベント及びショーケーシングの管理・運営、HP 等、様々な広報手段を活用し、施設利用を促進するためのプロモーションを行う。</p> <p>(イ) 協会や区が主催するイベントの運営・支援 HANEDA 共創プラットフォームや各種セミナー等、PiO PARK でイベントを積極的に開催し、利用者やテナント企業との連携を促進する。</p> <p>(ウ) 利用者に対する産業支援 羽田の立地および大田区の産業特性を活かした日本全体のものづくりニーズへ対応する場所の提供、職員や専門相談員による助言や関係先の紹介及びビジネスマッチングを通じ、利用者の経営的成長と満足度向上につなげる。</p> <p>(エ) 区外企業・機関との連携促進 PiO PARK を接点に、区内企業(当施設利用者含む)と区外企業、イベント開催によって培った大学や各種機関等との連携を活性化させ、大田区の産業集積との相乗効果を生むため、産業の高度化につなげる。</p>	<p>(ア) 従前の取組に加えて利用者同士が交流できる機会を設けるなど利用促進を強化する。また、レアアース等の先端技術のショーケーシングを通じてプロモーションへつなげる。</p> <p>(イ) 協会や区が主催するイベントに加えて、連携先や、委託事業者によるイベントなどを行うことで、将来新たなビジネスを担う若手人材等、幅広い利用者層にアプローチしていく。</p> <p>(ウ) 協会が常駐しているメリットを活かした支援を行い、PiO PARK から新ビジネスが創出されることを目指す。</p> <p>(エ) 区外から PiO PARK 来訪者が多いことを最大限活用し、区内企業の強みを PR して、具体的な連携機会を創出する。</p>	<p>33, 424 (補) 24, 124</p> <p>区内外の企業及び一般区民</p>
計	<p>163, 980 (補) 144, 785</p>	

第4号事業 区内中小企業の人材の育成・確保の支援に関する事業

区内中小企業の持続した発展の鍵となる、次世代を担う後継者や若手人材の育成・確保を行う。若手人材育成では、高専と連携した教育を展開する。また、人材確保ではWebサイトやイベントを通じて人材の採用を促進するほか、内職希望者のあっせんを行う。

[事業区分:全細事業とも公益目的事業]

細事業名及び事業概要	令和6年度の具体的な取組(内容)	予算額(千円)及び対象等
<p>1 おしごとナビ大田区 インターネット上に、区内中小企業の求人情報と企業PRを発信する場を提供し、登録掲載企業の求人活動を支援する。 (ア) 求人情報サイト「おしごとナビ大田区」の管理運営 (イ) 民間広告媒体を活用したPRの実施</p>	<p>(ア) 採用・就職の成功事例を掲載し、ユーザーの立場に立ったサイト作りを進める。 (イ) 求職者向けのチラシや電車内広告等の活用により、「若者と中小企業とのマッチング事業」も併せてPRを行い、求人企業の採用活動及び区民の就労を後押しする。</p>	<p>1,918 (補) 77 区内の企業及び一般の求職者</p>
<p>2 中小企業次世代ものづくり人材の育成事業 区内中小企業の中核となるものづくり人材の育成と、小学生の頃からものづくりへの関心を高める団体への支援を行う。 (ア) 都立産業技術高等専門学校との連携 都立産業技術高等専門学校の教授陣による講座の開催により、区内中小企業の人材育成を行う。学校施設を使った講座の他に、講師を企業に派遣する出張型の出前講座を実施する。 (イ) おおた少年少女発明クラブの支援 小中学生を対象としたものづくり教室の開催・運営を支援する。</p>	<p>(ア) メルマガや工業団体などへのチラシの配布等により、区内中小製造業に広く事業を周知し、講座への新規参加者増を図るとともに、区内中小製造業におけるスキルの底上げを図る。 (イ) 運営の財政支援とともに事務局を担い、クラブ活動の充実を促す。</p>	<p>1,000 (補) 900 (ア) 区内中小企業の従業員 (イ) 小学4～6年生</p>
<p>3 若者と中小企業とのマッチング事業 企業の後継者・若手人材の確保を促進するため、大学など教育機関等と連携を図り、区内企業が参加する合同企業説明会を開催することで、就職活動中の学生等とのマッチングの機会を提供する。</p>	<p>教育機関等に区内企業のPR活動を行い、区内中小企業の人材確保に寄与する。また、求職者の対象を広げるとともに積極的に事業PRを行い、若者だけでなくより多様な層と中小企業とのマッチングを目指す。さらに、中長期的な経営基盤の強化を視野に入れた、企業の魅力・採用力向上セミナーを実施、マッチングの場における求職者への訴求することで人材確保につなげる。</p>	<p>1,719 (補) 1,599 区内中小企業及び一般求職者・職業訓練校生を中心とした若者</p>

<p>4 +WORK(旧内職あっせん・相談)事業 区内の求職者及び求人企業を対象として、内職の相談・あっせんを行う。</p> <p>(ア) あっせん相談 協会事務所での常設窓口の設置の他、ハローワーク大森での出張相談(隔月1回)を実施</p> <p>(イ) 求人開拓 企業訪問(月1~2回)</p> <p>(ウ) 普及啓発用印刷物の作成 求人募集パンフレット</p>	<p>(ア) 求人企業及び求職者のオンライン化、データベース化を進め、マッチング率を高める。</p> <p>(イ) 付加価値があり、単価の高い内職作業を発注する企業の開拓に重点を置いて、訪問等を行う。令和6年度は、企業データを購入し、求人開拓に有効活用する。</p> <p>(ウ) 子育て世代の求職者に事業の認知と具体的な活用につなげるため、区立の児童館を中心に配布する。</p>	<p>5,846 (補) 5,846</p> <p>区内中小企業 及び区民一般</p>
計		<p>10,483 (補) 8,422</p>

第5号事業 区内中小企業の技術開発支援に関する事業

区内中小企業が時代に即した技術開発を行えるように、産学、医工及び企業間連携などを推進する。技術や情報の相互交流により、地域産業の競争力が向上するよう、情報提供、助成、セミナーや展示会の開催など、各種の事業を通じて、産業クラスター（新事業・新産業が創出される状態）の形成や、技術の高度化、開発力の向上に資する。

[事業区分:全細事業とも公益目的事業]

細事業名及び事業概要	令和6年度の 具体的な取組(内容)	予算額(千円) 及び対象等
<p>1 新製品・新技術開発支援事業</p> <p>(ア) トライアル助成・開発ステップアップ助成・実用化製品化助成 区内中小企業の技術力、製品開発力を向上させ、新たな付加価値を生み出すものづくり産業の活性化を図るため、市場調査及び試作開発に要する経費の一部を助成する。</p> <p>(イ) 新製品・新技術コンクール 区内中小企業が開発した優秀な新製品・新技術を表彰するとともに、受賞製品技術の販路拡大等支援を行う。</p>	<p>(ア) 各種媒体等を積極的に活用し助成金の周知に努め、多くの区内企業の応募につながるよう活動する。また、トライアル助成においては、申請受付を通年とし、申請件数の増加を図る。</p> <p>(イ) 区内のスタートアップ企業やベンチャーフレンドリーな区内企業に対する周知の強化及び昨年度より申請期間を長く確保することで、申請件数の増加を図る。</p> <p>(ア)(イ) 共通 協会 Web サイトや産業情報誌への掲載、工場アパートや区内金融機関窓口等でのチラシ配布により事業PRを行う。また、専門相談員と連携し、試作品開発案件に対する本事業活用の促進や巡回訪問時等における事業PR等に積極的に取り組む。</p>	<p>76, 610 (補) 76, 610</p> <p>区内中小企業</p>
<p>2 次世代産業創造・産業クラスター形成事業</p> <p>区内中小企業に親和性が見込める産業分野を中心に次世代産業への参入と新事業・新産業が創出される状態の実現に資する事業を実施する。</p> <p>(ア) 区内の研究開発型企业及び協会サービスに関する情報の発信 大学等研究開発機関の開発ニーズと区内中小企業の技術とのマッチングを促進するため、区内の研究開発型企业を紹介する Web サイト「mirai」の運営及び研究開発型企业ガイドの発行及び一部有料にて販売を行う。</p> <p>(イ) 産学公相談 区内中小企業の新製品・新技術開発における課題を、産学連携相談や大学・研究機関等との連携により事業化できるようマッチングを行う。</p>	<p>(ア) 閲覧者に対し、企業情報をわかりやすく提供するため、企業のPR動画の掲載や新着情報の更新が表示されるよう Web サイト「mirai」を改修し、アクセス件数の増加を目指す。</p> <p>(イ) 区内中小企業への巡回訪問を強化し、より深く区内企業が持つ技術や課題を理解した上でマッチングを行い、マッチング精度の向上を図る。</p>	<p>59, 323 (補) 57, 079</p> <p>区内中小企業及び大学等研究機関・医療機関及び公的機関</p>

<p>(ウ) オープン・イノベーションマッチング 大学等研究開発機関や大手企業の開発ニーズを捉え、区内中小企業とのマッチングを推進することにより、区内中小企業の新産業、次世代産業への参入の機会提供を行う。</p> <p>(エ) 各種セミナー・ワークショップの開催 ライフサイエンス・ヘルスケア、ロボティクス、次世代モビリティ、レアアース泥開発、環境・海洋プラスチックごみ、農工連携、危機管理、意匠デザイン等、新技術や新分野をテーマにしたセミナーやワークショップを開催する。</p> <p>(オ) 新産業分野の展示会への出展 次世代産業分野を中心に出席し、区内中小企業の技術力を PR するとともに、将来的に産業クラスターの形成につながる研究開発型案件を獲得する。また、来場者や出展企業と交流を図り、オープンイノベーションの実施に繋げる。</p> <p>(カ) 知財マッチングの推進 大手企業・大学などが保有する特許などの知的財産と区内中小企業のニーズを結び付け、区内企業の製品開発や工程改善などを後押しする。</p>	<p>(ウ) オープンイノベーションの実施に向け、これまでに構築した大学等研究開発機関や大手企業のネットワークを活用し、積極的に開発ニーズや技術課題のヒアリングを行う。</p> <p>(エ) 区内企業の先端産業分野に対する知識向上、対応力醸成のため、最新技術や市場動向を踏まえ、産業クラスターの形成を見据えたテーマ設定を行う。</p> <p>(オ) 次世代産業分野を中心に区内企業との親和性や市場動向を見据え、出展する展示会を選定し、研究開発型案件の獲得及びオープンイノベーションを見据え、企業との交流を図る。</p> <p>(カ) 大手企業・大学などの知財部門にアプローチし、区内企業の製品開発などに適した技術シーズとのマッチングを実現する。</p>	
<p>3 おおた研究・開発フェア 開発した技術の用途開発や共同研究先を探す出展者と技術革新を目指す来場者との出会いの場を提供する。「産学」「産産」連携や、「技術移転」等への展開を通して新たなイノベーション創出に繋げる。</p>	<p>各出展者へ職員・技術相談員を配置・マッチングすることで、確度の高い商談を促進する。また、区内企業との関連性の高い研究テーマを予め調査のうえ、大学等研究開発機関に対して出展案内する。 また、フェア終了後、各出展者に対し伴走支援を行い、マッチングの継続フォローを実施する。</p>	<p>19, 499 (補) 16, 199</p> <p>区内中小企業及び大学等研究機関・医療機関及び公的機関</p>
<p>計</p>		<p>155, 432 (補) 149, 888</p>

第6号事業 中小企業勤労者に対する勤労者福祉事業

区内中小企業が個別に取り組むことが難しい福利厚生を協会が事務局となって実施する。勤労者共済制度を核に、事業主や勤労者が健康を維持し余暇を有意義に活用するための事業や、慶弔見舞金などの給付金制度等、各種福利厚生事業を行う。

[事業区分:全細事業ともその他事業]

細事業名及び事業概要	令和6年度の 具体的な取組(内容)	予算額(千円) 及び対象等
<p>1 加入促進事業</p> <p>(ア) 勤労者共済事業の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> 勤労者共済事業紹介パンフレット類の配布 会報誌の発行やHP等による情報発信 <p>(イ) 会費管理と事業参加・給付状況把握及び加入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 会員の事業利用状況の把握・給付申請の通知 会員募集パンフレット類の配布やテクノプラザ・各団体会報誌への掲載、促進員及び職員の訪問勧奨による加入促進を図る。 	<p>(ア)・(イ) 共通</p> <p>勤労者共済事業について、HPからの利用促進をはじめ、LINE友達登録の推進、HPの逐次更新など、会員に対して情報発信を行う。また、業種・業態に関わらず新規事業所への加入勧奨や法人会等各団体にも積極的に加入促進を図る。</p>	<p>14,881 (補) 5,643</p> <p>区内中小企業 事業主及び勤 労者・共済会員</p>
<p>2 福利厚生事業</p> <p>(ア) 健康の維持増進に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ミニドック・人間ドック、インフルエンザ予防接種の受診補助 公衆浴場、スポーツセンター・区営プールの利用補助 <p>(イ) レクリエーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> バスツアーの利用補助 <p>(ウ) 宿泊補助と生涯学習利用に関する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定宿泊施設の利用補助 指定通信教育の利用補助 <p>(エ) 契約施設等の利用</p> <ul style="list-style-type: none"> レジャー施設の利用補助 区内指定店、デパートの割引あつ旋 <p>(オ) 区内店舗等の利用補助</p> <p>(カ) 各種チケットの割引あつ旋</p> <ul style="list-style-type: none"> 映画・スポーツ観戦・観劇・コンサート類チケット、プリペイドカード、食事券等の割引あつ旋 	<p>(ア)～(カ)共通</p> <p>区内産業との連携促進を図りつつ、事業ごとの内容の見直しを進め、新規企画を立案し、会員サービスの拡充を図っていく。特に、区内商店・飲食店との連携強化を図り、魅力ある商品を割引で購入できるなど、大田区らしいサービスを提供していく。また、利便性の高いデジタル商品・サービスを導入していくとともに、高齢会員向けの福祉メニューの導入も検討していく。さらに、窓口を産業プラザ1階 PiO フロントに移設することにより、会員の利便性の向上を図る。</p>	<p>43,668 (補) 0</p> <p>共済会員</p>
<p>3 給付事業</p> <p>(ア) 共済会員への「祝金」「見舞金」「弔慰金」の給付</p> <ul style="list-style-type: none"> 祝金 — 結婚・銀婚・金婚、20歳、出生等 見舞金 — 入院、障害、住宅火災等 弔慰金 — 会員・家族死亡等 <p>(イ) 共済会員への「祝品」(5年継続、10年毎継続、小・中学校入学)の贈呈</p>	<p>(ア)・(イ) 共通</p> <p>デジタル商品券の導入やキャッシュレス(口座振替)による給付を進める等、サービスの充実を図る。</p>	<p>7,540 (補) 0</p> <p>共済会員</p>
計		<p>66,089 (補) 5,643</p>

第7号事業 上記事業に関連を有する範囲において区、都、国又はその他の機関等から受託する事業

大田区産業プラザの指定管理者として顧客満足度を高め、MICE 誘致の推進により区内産業振興の拠点として地域に貢献する。計画修繕により施設の長寿命化を図り、利用者に快適な空間を提供する。

[事業区分:公益目的事業、収益事業及びその他事業]

細事業名及び事業概要	令和6年度の具体的な取組(内容)	予算額(千円)及び対象等
<p>1 産業プラザ展示ホール等の管理運営 [公益目的事業及びその他事業]</p> <p>大田区産業プラザ条例に定める施設管理について指定管理者(利用料金制度による)として、区内の産業振興に繋がる利用を促進するとともに、産業プラザの認知と集客力を高め、幅広い交流や情報交換の場を提供する。</p> <p>【指定管理期間】 令和4年4月1日～令和9年3月31日</p>	<p>アフターコロナにおける社会経済活動の活発化やインバウンド需要を見込み、MICE 施設としての魅力を高める取組を展開する。</p> <p>一方で、令和7年度から3か年で行う大規模改修工事に向けて、利用者への周知のほか、区内代替施設の案内など利用者本位かつオール大田でのMICE受入による経済活性化を目指す。</p>	<p>(利) 219, 699</p> <p>区内外の企業及び一般区民</p> <p>※利用者の使用目的により公益目的事業とその他事業に区分</p>
<p>2 施設貸与に伴う付加サービス事業 [収益事業]</p> <p>大田区産業プラザの管理代行業務の実施に際し、区条例等に定めのないサービスを付加することで施設の利用者の利便性向上と利用促進を図る。</p> <p>(ア) 周辺マップ 来館者に、食事や宿泊、ショッピングなどの情報をタイムリーに提供することで、近隣の事業者・店舗への誘客を促し、地域産業の活性化につなげていく。</p> <p>(イ) PiO 倶楽部 MICE 誘致を推進するため、各種会議・イベントをサポートする事業者の紹介冊子である「PiO 倶楽部(ケータリング・弁当・ホテル等の事業者を掲載)」を積極的にPRするとともに、掲載企業等を中心に協力を築き、利用者の要望するサービスにオールインクルーシブで対応していく。</p>	<p>(ア) 産業プラザの利用者を中心に周辺マップの配布を励行する他、館内及び PiO フロントにカタログスタンドの設置等、掲載事業者・店舗の PR を促進する。</p> <p>(イ) 区内事業者・店舗の新規掲載を促し、紙面の充実を図っていく。さらに、利用者にとって分かりやすく、操作しやすいサイトにて「PiO 倶楽部」を発信するなど、利用者の利便性を高めるデジタル化を推進していく。</p>	<p>(自) 4, 817</p>
<p>3 産業プラザ施設維持の管理運営 [その他事業]</p> <p>大田区産業プラザ等の施設維持管理業務受託者(区契約)に対し、協会は管理監督業務を受託する。貸館部分の管理代行と合わせてより効率的な業務運営に努める。また、施設・設備の劣化状況を把握し、小破修繕等を適切に実施する。</p>	<p>小破修繕工事を適切に実施するとともに、令和7年度からの大規模改修工事が円滑に進むよう、大田区、東京都及び各委託先との連絡調整・準備業務を行う。</p>	<p>(委) 54, 035</p>
計	<p>278, 551</p> <p>うち (利) 219, 699 (自) 4, 817 (委) 54, 035</p>	

公益財団法人大田区産業振興協会

令和6年度収支予算書

[正味財産増減計算ベース]

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	3,865,000	2,611,000	1,254,000
② 特定資産運用益	400,000	400,000	0
③ 事業収益	359,358,000	306,483,000	52,875,000
④ 受取補助金等収益	752,072,000	721,954,000	30,118,000
⑤ 受取寄附金	10,000	10,000	0
⑥ 雑収益	100,000	100,000	0
経常収益計	1,115,805,000	1,031,558,000	84,247,000
(2) 経常費用			
事業費	1,066,449,000	1,025,012,000	41,437,000
管理費	5,681,000	10,632,000	△ 4,951,000
大田区返納金	51,762,000	0	51,762,000
経常費用計	1,123,892,000	1,035,644,000	88,248,000
当期経常増減額	△ 8,087,000	△ 4,086,000	△ 4,001,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
指定正味財産からの振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,087,000	△ 4,086,000	△ 4,001,000
一般正味財産期首残高	239,416,000	243,502,000	△ 4,086,000
一般正味財産期末残高	231,329,000	239,416,000	△ 8,087,000
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000,000	500,000,000	0
指定正味財産期末残高	500,000,000	500,000,000	0
III 正味財産期末残高	731,329,000	739,416,000	△ 8,087,000

令和6年度 収支予算書内訳書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計		収 1 産業プラザの指定管 理に伴う付加サービス 事業	他 1 区内中小企業勤労 者の福祉向上を図る 事業
	公 1	小 計		
	区内中小企業の振興 を図る事業			
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用収益	2,578,000	2,578,000	0	0
基本財産運用収益	2,578,000	2,578,000	0	0
② 特定資産受取利息	0	0	0	100,000
特定資産運用収益	0	0	0	100,000
③ 事業収益	274,194,000	274,194,000	6,154,000	51,864,000
支援事業収入等	274,194,000	274,194,000	6,154,000	51,864,000
④ 受取補助金等収益	656,689,000	656,689,000	0	36,523,000
受取大田区補助金	656,689,000	656,689,000	0	36,523,000
受取大田区受託料	0	0	0	0
⑤ 受取寄附金	10,000	10,000	0	0
寄附金収益	10,000	10,000	0	0
⑥ 雑収益	100,000	100,000	0	0
雑収益	80,000	80,000	0	0
受取利息収益	10,000	10,000	0	0
受取配当金収益	10,000	10,000	0	0
経常収益計	933,571,000	933,571,000	6,154,000	88,487,000
(2) 経常費用				
事業費	888,283,000	888,283,000	4,817,000	97,344,000
報酬	93,979,000	93,979,000	0	0
委員報酬	0	0	0	220,000
給料手当	219,151,000	219,151,000	664,000	21,485,000
福利厚生費	53,939,000	53,939,000	168,000	5,418,000
会議費	382,000	382,000	0	3,000
旅費交通費	10,090,000	10,090,000	22,000	88,000
通信運搬費	3,579,000	3,579,000	56,000	899,000
消耗什器備品費	1,336,000	1,336,000		
消耗品費	8,353,000	8,353,000	849,000	516,000
修繕費	3,314,000	3,314,000	187,000	54,000
印刷製本費	8,524,000	8,524,000	803,000	2,491,000
燃料費	108,000	108,000	0	12,000

〔正味財産増減計算ベース〕

(単位：円)

収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
他2	他3	小計			
産業プラザの指定管理に伴う公益目的外貸出に伴う事業	大田区産業プラザ施設の維持・管理				
0	0	0	1,287,000		3,865,000
0	0	0	1,287,000		3,865,000
0	0	100,000	300,000		400,000
0	0	100,000	300,000		400,000
27,146,000	0	85,164,000	0		359,358,000
27,146,000		85,164,000	0		359,358,000
0	54,035,000	90,558,000	4,825,000		752,072,000
0	0	36,523,000	4,825,000		698,037,000
0	54,035,000	54,035,000	0		54,035,000
0	0	0	0		10,000
0	0	0			10,000
0	0	0	0		100,000
0	0	0	0		80,000
0	0	0	0		10,000
0	0	0	0		10,000
27,146,000	54,035,000	175,822,000	6,412,000		1,115,805,000
21,970,000	54,035,000	178,166,000			1,066,449,000
0	0	0			93,979,000
0	0	220,000			220,000
1,946,000	20,128,000	44,223,000			263,374,000
491,000	5,077,000	11,154,000			65,093,000
0	0	3,000			385,000
41,000	2,000	153,000			10,243,000
47,000	0	1,002,000			4,581,000
136,000		136,000			1,472,000
428,000	3,453,000	5,246,000			13,599,000
277,000	21,044,000	21,562,000			24,876,000
22,000	0	3,316,000			11,840,000
0	66,000	78,000			186,000

科 目	公益目的事業会計		収 1	他 1
	公 1	小 計		
賃借料	20,792,000	20,792,000	37,000	2,436,000
情報使用料	12,490,000	12,490,000	0	1,107,000
保険料	1,159,000	1,159,000	1,000	63,000
諸謝金	24,346,000	24,346,000	0	253,000
租税公課	3,134,000	3,134,000	0	92,000
負担金	113,904,000	113,904,000	0	1,895,000
助成金	98,650,000	98,650,000	0	0
委託費	199,972,000	199,972,000	2,027,000	10,097,000
宣伝広告費	9,384,000	9,384,000	0	33,000
利用補助費	0	0	0	7,485,000
施設利用券購入費	0	0	0	33,888,000
給付金	0	0	0	7,540,000
渉外費	265,000	265,000	0	30,000
雑費	1,432,000	1,432,000	3,000	1,239,000
管理費				
役員報酬				
給料手当				
福利厚生費				
会議費				
旅費交通費				
通信運搬費				
費用弁償				
消耗品費				
修繕費				
印刷製本費				
燃料費				
賃借料				
情報使用料				
保険料				
諸謝金				
租税公課				
負担金				
委託費				
宣伝広告費				
渉外費				
雑費				
大田区返納金	46,586,000	46,586,000		
経常費用計	934,869,000	934,869,000	4,817,000	97,344,000

(単位：円)

収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
他2	他3	小計			
132,000	657,000	3,262,000			24,054,000
218,000	0	1,325,000			13,815,000
14,000	14,000	92,000			1,251,000
	0	253,000			24,599,000
257,000	2,602,000	2,951,000			6,085,000
10,538,000	0	12,433,000			126,337,000
0	0	0			98,650,000
7,368,000	967,000	20,459,000			220,431,000
17,000	0	50,000			9,434,000
0	0	7,485,000			7,485,000
0	0	33,888,000			33,888,000
0	0	7,540,000			7,540,000
0	0	30,000			295,000
38,000	25,000	1,305,000			2,737,000
			5,681,000		5,681,000
			680,000		680,000
			3,357,000		3,357,000
			847,000		847,000
			16,000		16,000
			3,000		3,000
			7,000		7,000
			102,000		102,000
			24,000		24,000
			5,000		5,000
			3,000		3,000
			2,000		2,000
			77,000		77,000
			132,000		132,000
			10,000		10,000
			40,000		40,000
			14,000		14,000
			208,000		208,000
			132,000		132,000
			5,000		5,000
			5,000		5,000
			12,000		12,000
5,176,000		5,176,000			51,762,000
27,146,000	54,035,000	183,342,000	5,681,000		1,123,892,000

科 目	公益目的事業会計			
	公 1	小 計	収 1	他 1
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,298,000	△ 1,298,000	1,337,000	△ 8,857,000
当期経常増減額	△ 1,298,000	△ 1,298,000	1,337,000	△ 8,857,000
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額				
指定正味財産からの振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額				
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高				
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取寄附金等	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
Ⅲ 正味財産期末残高				

(単位：円)

収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
他2	他3	小計			
0	0	△ 7,520,000	731,000		△ 8,087,000
0	0	△ 7,520,000	731,000		△ 8,087,000
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
					△ 8,087,000
					239,416,000
					231,329,000
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
					0
					500,000,000
					500,000,000
					731,329,000

公益財団法人大田区産業振興協会

令和6年度 資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合はその借入先等を記載する。

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	借入先	金額		用途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容を記載する。

設備投資の予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金調達方法 又は取得資金の用途	

報告第 30 号

株式会社大田まちづくり公社の経営状況に関する書類の提出について
地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 2 項の規定に基づき、株
式会社大田まちづくり公社の下記の書類を提出する。

令和 6 年 6 月 19 日

提出者 大田区長 鈴木 晶 雅

記

株式会社大田まちづくり公社の経営状況に関する書類

- 1 第 38 期（令和 5 年度）事業の概況と今後の見通し
- 2 決算報告書（第 38 期）

第 38 期

事業の概況と今後の見通し

令和 5 年度事業収支報告及び次期収支予測

令和 6 年 5 月

株式会社 大田まちづくり公社

事業の概況と今後の見通し

< 事業報告 >

第38期事業年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1. 当期の概況について

(1) はじめに

平成26年5月の定款及び社名変更以来、当社は変化する社会と需要に合わせて、社内体制の充実を図りながら事業拡大を進めてきました。株式会社として採算を十分考慮しながらも、柔軟な組織運営に努め、「公共と民間の連携・協働によるまちづくりの中間支援」という定款に掲げる使命に基づき、幅広く公共・公益的事業に取り組んで参りました。

その結果、大田区の組織で見ると、企画経営部・産業経済部・福祉部・まちづくり推進部・都市基盤整備部の5部から業務を受託するという、他の大田区の外郭団体では見られない多角的な事業展開を実現いたしました。

(2) 第38期の事業の特徴

① 大田区高齢者住宅の指定管理者業務

平成26年度から開始した大田区高齢者住宅の指定管理者業務は、当期が2期目5年間の最終年度となり、令和6年度からの指定管理業務の指定を受けるため、大田区高齢福祉課が行うプロポーザルに応募し、無事指定を得ることができました。

令和5年度は、当社が大田区高齢者住宅指定管理者業務を受託した5年間の最終年度にあたり、これまで適切な施設維持管理と居住支援に取り組んで参りました。当期においては、居住者情報を正確に把握するため、居住者の介護度や健康状態に関する情報を社内で共有し、日々の相談業務や困難ケースへの対応に活かすための取り組みを強化し、住宅管理システムへの記載及び入退院情報の定期的な確認、緊急連絡先について情報共有の徹底を図りました。

② 空家対策事業

空家対策事業につきましては、「空家総合相談窓口」と「空家等地域貢献活用事業」の二つの事業に取り組んでいます。今日的な課題である「空家問題」に対して、放置空家対策、相隣調整、相続・課税対策、空家の活用・建替え・リノベーション等の各種相談に対して、区とともに建築・法律・不動産・福祉等の専門機関・団体と協力してワンストップサービスの窓口対応を行っています。令和5年度の相談件数は805件、相談者数893人となっております。

また、空家等地域貢献活用事業は、平成26年度に開始された当初より当社が受託している事業であり、区とともに制度設計・改良を行いながら取り組んで参りました。この事業は、空家オーナーと空家活用希望者を登録し、利用条件として公益性のある活用が可能な空家について、双方の条件を調整しマッチングを進めています。当期末現在で、登録累計総数は267件で、マッチング成立件数は26件となっております。

③ 住宅リフォーム助成・居住支援事業

令和元年度から受託した住宅リフォーム助成事業と住宅確保要配慮者への居住支援事業は、空家対策事業と併せた住宅相談窓口として事業を進めています。

住宅リフォーム助成事業では、令和3年度から「コロナ禍における新しい生活様式への対応工事」という新たな助成対象区分が加わり、新たな生活スタイルに応じた多様なニーズにも対応できる制度に拡張されました。助成件数は、前年度比で微減・金額は微増となりました。予算執行率は当初予算の90.6%と見込まれております。

居住支援事業では、大田区の各福祉部署や社会福祉協議会等とのネットワークの中で当社スタッフが相談窓口を担っており、様々な困難を抱える方々への支援を行っています。令和5年度の相談件数は1,066件で、その内高齢者が約77%を占めております。

また、「住宅セーフティネット法」に基づく協働組織「大田区居住支援協議会」に当社も委員として参画し、各種団体・地域団体と協力して居住支援に取り組んでおります。

④ 分譲マンション維持管理支援事業（令和5年度 新規業務）

令和5年度から受託した「分譲マンション維持管理支援業務」は、「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」の改正に伴い、大田区では、「大田区住宅マスタープラン（マンション管理適正化推進計画）」を改訂し、「マンション管理計画認定制度」を実施することになりました。

当社では、この「マンション管理計画認定制度」の事前相談の受付及び申請受

付事務等を行いました。区では令和 5 年度に 4 件の認定を行いました。

⑤ 自転車対策事業

自転車対策事業として、蒲田駅、京急蒲田駅周辺の 6 箇所（収容台数 5,909 台）の自転車駐車場管理業務を行っています。利用率は令和 5 年 5 月の新型コロナ感染症 5 類移行後、一時利用を中心にかなり回復してきています。

また京急蒲田駅周辺については、羽田空港の玄関口としての立地特性と駅周辺のエリアマネジメントの視点から、放置自転車調査と PR、警告等の作業と清掃活動等の「環境改善活動」に取り組んでいます。なお、令和 5 年度の放置自転車台数は、令和 4 年度と比較して横ばいの約 34 台/日となっております。

これらの調査データ等は、今後の駐輪場の需給判断や、まちづくりにおける自転車対策の方向性の検討に活かしていくこととなります。

⑥ 建築基準法第 12 条第 2 項第 4 項点検業務

令和 2 年度から開始した、「大田区公共施設建築基準法第 12 条第 2 項第 4 項点検業務」は、大田区所有の公共施設についての法定点検業務で、特定建築物の「敷地・構造」と「建築設備」の劣化状況を点検し、改善を促す報告資料を作成する業務です。建物の良好な維持保全を実現し、建物の長寿命化にも資することを目的としております。令和 5 年度も、建築専門団体の協力を得て、区内 92 施設について点検調査を実施いたしました。

⑦ 施設維持修繕支援デスク業務（令和 5 年度 新規業務）

令和 5 年度からの新規業務として企画経営部施設保全課から受託した本事業は、区各施設所管課が発注する工事の適切な実施と品質向上を図るための、所管課相談対応窓口です。区建築技術職員 OB の経験とスキルを持つ当社にふさわしい業務です。

⑧ 区施策活用スペース「HANEDA×PiO」

令和 2 年 6 月からスタートした、羽田みらい開発株式会社と大田区が公民連携で進める羽田イノベーションシティ内の区施策活用スペース「HANEDA×PiO」は、大田区が区内企業と国内外の企業・研究機関をつなぐハブと位置付ける産業交流発信拠点であり、テナント用 17 室と交流空間ゾーン「ピオパーク」からなる約 4000 m²のエリアです。

当社は、テナントリーシングから退去までの入居者対応、施設維持、企業間交流・連携の創出と広報活動を大田区産業経済部・大田区産業振興協会と協力しながら行っています。

令和 3 年度に 10 企業 17 室全ての入居を達成しましたが、令和 4 年度に 1 企業が退去したため、この間空き室 1 室のリーシング活動を行って参りました。年度末現在複数企業が入居を検討しており、令和 6 年度の入居が見込まれます。

交流創出では、令和 5 年度に「サロン会」を計 4 回実施し入居企業間の交流を図るとともに、大和ハウスがサブリースする区画も含め、ゾーン K 全体の入居者交流会を初めて実施し、交流の拡大を図りました。広報活動では、HP のリニューアル、ピオパークのショーケーシングエリアへの入居企業展示コーナーの設置、そして「HANEDA×PiO」の魅力と将来性をさらに発信するため、広報パンフレットを作成しました。

⑨「大規模公園の整備・管理運営に関する勉強会」(新規)

当社は令和 3 年度から、大田区の建設・造園関係者と「大規模公園の整備・管理運営に関する勉強会」(以下「勉強会」という。)を行ってきました。その問題意識は「新規事業の検討」の中で位置付けていたものであり、対象は羽田空港跡地第 1 ゾーンに計画されている都市計画公園です。

令和 4 年度からは更にメンバーを増やし、勉強会を昨年度も継続して参りました。

また大田区においては、昨年 12 月の大田区都市計画審議会で同公園の 3.3ha への拡張が決定され、整備・運営の基本スキームが整って参りました。

<総括>

当期令和 5 年度は、新規業務のための増員等、人件費を含む販管費が 8.8%増加しました。一方売上高は各業務が堅調に推移し、約 10.6%の増となりました。

これらの結果、当期売上高は 3 億 4,561 万円となり、純益 2,263 万円の黒字計上となりました。

(参考値：前期・第 37 期 売上高 3 億 1,262 万円 ・ 純益 1,561 万円)

(3) 第 38 期（令和 5 年度）の売上高

事業種別	売上高（千円）	割合
売上高 1	113,989	33.0%
売上高 2	10,679	3.1%
売上高 3	46,750	13.5%
売上高 4	41,737	12.1%
売上高 5	132,461	38.3%
売上高合計	345,618	100.0%

※損益計算書の数値に基づく売上高。端数処理のため合計は一致しない。

<各売上高の説明>

(※受託業務の発注者について、記載のないものは大田区である。)

1) 売上高 1

① 「プラム蒲田」の維持管理業務

プラム蒲田 2 3 戸の維持修繕及び管理業務を受託しています。当施設は昼夜に亘る区内の火災等による区民の緊急時一時避難の仮住居や、道路拡幅、都市整備等に伴う一時移転仮住居等として利用されています。年間を通じて管理人を短時間派遣し、居住者管理・相談等と施設内の地域利用型集会室の受付・管理、鍵の管理等を行っています。建物保全・修繕工事についても当社で行っています。

② 自転車駐車場管理業務等

アロマ地下自転車駐車場他 5 箇所を管理を受託し、当社で利用料金の収納及び施設の管理・運営を行っています。京急蒲田駅高架下自転車駐車場管理と併せて、羽田空港の玄関口である京急蒲田駅周辺のエリアマネジメントの視点から、放置自転車調査、PR、清掃活動等の環境改善活動にも取り組んでいます。

③ 「シルバーピア南蒲田」建物管理業務

区営の借上げ型シルバーピア、「シルバーピア南蒲田」の共用部について、設備管理・保守点検を施設オーナーからの指定により行っています。

④ 建築基準法第12条第2項第4項点検業務

大田区の公共施設(92か所)の法定点検業務を行っています。調査点検は、3年に1度の【建築物点検】(第2項)と、毎年行う【設備点検】(第4項)からなっており、令和5年度は、建築物点検と設備点検の両方を行いました。

2) 売上高2

① 大田幸陽会会館の建物管理業務

社会福祉法人大田幸陽会からの受託で、施設全体の保全管理および修繕を行っています。

② シルバーピア南蒲田のオーナー負担工事の受注

当社が工事計画を立ててオーナーへ報告、提案等を行い、直接オーナーから受注し、現場監理、工事を行っています。

③ 高齢者住宅工事の内、当社が直接施工したもの、及び居住者負担の小破修繕や小作業の請負分を計上しています。

3) 売上高3 区施策活用スペース「HANEDA×PiO」に関する業務

「HANEDA×PiO」の施設維持及び入居者対応業務等を計上しています。業務内容は、テナントリーシングから退去までの入居者対応、施設維持及び企業間交流・連携の創出と広報宣伝業務です。

4) 売上高4 空家・居住支援等住宅相談業務

「住宅相談事務等に係る業務委託」を計上しています。業務内容は、空家総合相談窓口、空家等地域貢献活用、住宅リフォーム助成、分譲マンション維持管理支援事業、居住支援事業及び同協議会の各事業を一括で受託しています。

5) 売上高5 大田区高齢者住宅指定管理者業務

シルバーピア20棟402戸、高齢者アパート10棟161戸の指定管理者業務を行っています。区の主管課は福祉部高齢福祉課で、居住者対応にあたっては、地域包括支援センター、地域福祉課、生活福祉課、介護事業所、民生委員、自治会・町会、警察・消防等の関係部署・機関と連絡、情報共有を行いながら、具体的には以下の3つの管理業務を行っています。

①「施設維持管理業務」

建物や設備の維持管理や環境保全を行っています。

②「入居者関係業務」

入居者選定、入居手続き、家賃徴収、施設入所や死亡による退居手続き等を行っています。

③「危機管理業務」

シルバーピアでは24時間緊急通報システムによる危機管理を行い、ガードマンの緊急時出動等の態勢を整えています。また平日の日中には生活協力員を配置し、相談及び入居者の日常把握を行っています。

高齢者アパートでは、巡回訪問による相談と状況把握等を行っています。更に希望する方には24時間緊急通報システムを設置しています。

平成26年度から5年間、本事業を当社が指定管理者として受託し、鍵の管理方法、施設図面の整理、施設と担当窓口及び本社との通信方法の改善等、様々な改善を行ってきた結果、5年間で生活協力員の資質も大きく向上し、居住者から当社の取り組みに大きな評価を得るに至りました。

また、空室の早期入居を図り施設稼働率を向上させるとともに、管理の効率化とサービス向上を実現しました。これらの実績をもとに令和元年度から新たに5年間の指定を受け、当期で5年目の事業を完了させました。

さらに令和6年4月から5年間の指定を得ることができました。

団塊の世代が75歳に到達する、いわゆる「2025年問題」を目前にして高齢者の住居に関する課題は山積しております。「地域包括ケアシステム」の土台を成す「安心・安全な住まいの実現」のため、施設保全、居住者の安全・安心及び危機管理について、区とともに更に充実した体制を築き、事業の推進を図って参ります。

(4) 決算報告書の内容について

1) 貸借対照表

「有形固定資産」の内「建物」「構築物」は、今後相殺していく京急蒲田駅総合改善事業で形成された駅舎3階部分の資産です。また「差入保証金」「預り保証金」は、羽田事業の賃貸借契約に伴う区への保証金と入居企業からの保証金となります。

純資産合計は、2億1,207万円余となっております。

2) 損益計算書

当期売上高は 3 億 4,561 万円で、前期売上高の 3 億 1,262 万円に比べて 3,299 万円、約 10.6%の増となりました。

売上原価及び販管費と営業外収支を差引いた経常利益（経常）は 3,079 万円で、前期比 1,067 万円の増となりました。税引き後の純利益は 2,263 万円となっております。

対 前 期 比 較 (単位千円)		
項 目	第 37 期	第 38 期
売上高	312,624	345,618
売上原価及び販管費	292,501	314,821
営業利益	20,123	30,797
営業外収益・費用他	2	2
経常利益	20,125	30,799

<特別計上について：【損益計算書】特別利益・特別損失>

当社は「京急蒲田駅総合改善事業」の負債「駅総預り金」を「京急蒲田駅駅舎賃貸収入」で相殺返済しています。この数値が当社の経常売上高に比べて大きいと、損益計算書の中で「駅舎賃貸収入」と「駅舎事務費収入」を【特別利益】に計上し、駅舎減価償却費（相殺返却分）と償却資産税を【特別損失】として計上し、当社の経常事業の損益金額と分離しております。

また羽田事業における入居企業からの賃料・光熱水費を【特別利益】・【特別損失】に計上しております。本事業は将来に渡って、大田区からの賃借料と入居企業への賃貸料を常に同額とする「パススルー方式」のスキームのため、当社の損益が発生いたしません。この金額も年間で 1 億円を超える相当な額になるため、経常業務の損益金額と分離しております。

3) 販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は 1 億 5,182 万円となり、対前年度比 1,231 万円の増となりました。これは業務増と執行体制強化のための人件費増と、事務用品費増等によるものであり、その他の経費は横ばいとなっております。

4) 株主資本等変動計算書

当期純益 2,263 万円を加え、株主資本合計は 2 億 1,207 万円余となりました。

2. 今後の見通しについて

第 39 期事業年度以降の取り組み(令和 6 年 4 月～)

(1) 第 39 期の売上の見通し

第 39 期においては、売上高 5 が大幅に増、売上高 2 と 3 が大幅に減となる見込みです。

売上高 5 では、今年度着手予定のシルバーピア糞谷改修工事に伴う居住者の引っ越しおよび諸手続きの費用が計上されています。売上高 2 については、第 38 期の緊急対応で行ったスプリンクラーやトイレの改修工事などにより決算額が多くなっており、第 39 期予測額はこれまでの実績に合わせて減としました。売上高 3 「HANEDA×PiO」関係業務では、委託金額の見直しにより減となっております。

その結果次期の売上は、3 億 4,524 万円余、前期比 37 万円余の減額を予測しています。

次期売上予測 (対当期比較)			(単位千円)
	第 38 期決算額	第 39 期予測額	増 減
売上高 1	113,989	114,841	852
売上高 2	10,679	7,798	▲2,881
売上高 3	46,750	41,981	▲4,769
売上高 4	41,737	41,383	▲354
売上高 5	132,461	139,242	6,781
合 計	345,618	345,245	▲371

※38 期損益計算書の数値に基づく売上高。端数処理のため合計は一致しない。

(2) 経常利益の見通し

上記の通り次期売上高は 0.1%減の予定ですが、本社での 1 名増を含む人員体制強化による人件費で、「売上原価及び販管費」も相当程度増加いたします。その結果次期の経常利益は、以下のように予想されます。

次期経常利益予測 (単位千円)		
項目	第 38 期 決算 (令和 5 年度)	第 39 期 予測 (令和 6 年度)
売上高	345,618	345,245
売上原価及び販管費	314,821	321,686
営業利益	30,797	23,559
営業外利益・費用他	2	2
経常利益	30,799	23,561

(3) 第 39 期の目標

1) 組織整備と人材育成

① マネジメント強化と業務効率の向上

当社には本社以外に、高齢者住宅（指定管理）所管の事業第 2 課【区役所 3 階】、住宅相談を所管する事業第 3 課【区役所 7 階】及び羽田事務所の 3 部署があります。各部署ともこの間業務量・事業範囲が拡大しており、部課長（所長）のマネジメントの強化が求められています。

部課長会を中心に情報共有をより密にするとともに、導入したクラウドも活用して業務効率の向上を図ります。

② 退職社員の的確な補充と人材発掘

当社は今後数年以内に退職する予定の社員を多く雇用しているので、計画的な採用が必要です。また新規事業の可能性も考慮した人材発掘を行います。とりわけまちづくりと福祉に精通したスタッフの採用に注力します。

③ 中長期的な人事・給与制度の検討

当社は若手固有社員、区再任用終了社員、生活協力員等、様々な年齢・経歴・業態の社員を雇用しており、複数の給与制度が適用されています。

また昇格基準や勤務評価等未整備な分野もあり、早急な制度設計が求められています。これらの課題に対して、他外郭団体の情報・動向も踏まえな

がら、中長期的な視点を持って人事・給与制度の検討に取り組みます。

2) 主な事業の目標

① 施設維持修繕支援デスク業務（事業第1課）

第38期（令和5年度）より企画経営部施設保全課から受託した本事業は、区各施設所管課が発注する工事の適切な実施と品質向上を図るための、所管課相談対応窓口です。区建築技術職員OBの経験とスキルを持つ当社にふさわしい業務であり、今後もきめ細かなサポートにより成果を上げられるよう取り組みます。

② 高齢者住宅指定管理者事業（事業第2課）

令和6年4月から新たに、5年間の高齢者住宅指定管理者に選定されました。引き続き、高齢者住宅の管理業務や居住者支援を担えるよう、万全の体制で臨みます。

また居住者支援の充実として、介護度や健康状態に関する情報の共有を関係機関において一層進め、日々の相談業務や困難ケースへの対応に活かす体制を強化します。

③ 空家・居住支援等住宅相談業務（事業第3課）

第38期（令和5年度）から既存4事業以外に「分譲マンション維持管理支援業務」が新たに加わりました。窓口スタッフへの研修や勉強会の開催など、業務内容の習得と円滑な業務対応を進めます。

④ 羽田事業

これまで事業部長の所管であった羽田事務所は、昨年度から部長級管理職を所長とし体制強化を図りました。

今期は、まず空き室1室の早期入居を実現します。また入居企業の動向・ニーズを適切に把握しながら、多様な組合せで交流・連携の創出を目指すとともに、ピオパークでのショーケーシングとSNSによる情報発信をさらに強化して参ります。

引続き大田区・大田区産業振興協会と連携・協力するとともに、先端産業創造委員会等を通じて、HiCity全体の取組みにも積極的にかかわって参ります。

⑤ 「大規模公園の整備・管理運営に関する勉強会」

今期は、羽田空港跡地第1ゾーン都市計画公園について区による整備運営事業者公募が行われる予定であり、当社は応募を検討して参ります。なお、整備運営にあたって想定する当社の役割は、主に関係者間調整であり、特段の出資を行うことはありません。

3) 新規事業の検討

様々なセクター・プレイヤーとの協働・連携と、社会インフラの有効活用やエリアマネジメントを活かしたまちづくりの視点等から、新規事業の開拓に取り組んでいきます。現在取り組んでいる事業についても、新たな事業展開の可能性を追求いたします。

特に京急蒲田駅周辺を含む蒲田地区のまちづくりや、大規模公園の整備・管理運営の在り方について検討を進めます。

また「大田区緑の基本計画」で目指す方向性や課題について検討します。いずれも区と適切に意見交換等を行いながら進めていきます。

(4) 中長期の目標

様々な社会的課題を行政・地域と共有し、法令や手続き上行政が困難なことも、株式会社の立場を最大限に活かして公共・公益的事業を推進します。

公共・公益を担う理念とコンプライアンスを自覚し、行政と民間を繋ぎ、柔軟な姿勢で事業を進めます。

当社の設立目的（定款）である「公民の中間支援」「まちづくり事業」の業務拡充のため、人材育成を強化するとともに執行体制の見直しなど、中長期の目標を実現するための組織改革に取り組み、社内体制を整備していきます。

地域ニーズの開拓、連携協働の態勢づくり、公園・広場等都市施設の新たな管理・活用等、まちづくりに必要な手法の研究・検討を行って参ります。

当社が保有する固定資産（京急蒲田3階駅舎及び鉄道施設）には、国・東京都・大田区・神奈川県・横浜市・川崎市からの多額な補助金が投入されています。この社会的資産を安定的に保持し続けるためにも、持続的な安定経営は当社の社会的使命です。

当社は大田区の外郭団体として事業展開を行い、この間様々な経験を蓄積して参りましたが、この財産は大田区と区民のものである点で他の私企業とは異なった特性を持っています。当社はこのことも含めて公共・公益事業を進める理念と誇りを持って、今後も事業を推進して参ります。

決算報告書

(第 38 期)

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

株式会社大田まちづくり公社

東京都大田区南蒲田一丁目 20 番 20 号

貸借対照表

株式会社大田まちづくり公社

令和 6年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 245,730,070 】	【流動負債】	【 78,322,130 】
現金	1,511,078	未払金	22,072,734
預金	212,589,934	未払法人税等	6,328,900
貯蔵品	101,092	前受金	16,891,108
前払費用	79,236	預り金	13,464,325
未収入金	31,448,730	未払消費税等	12,920,200
【固定資産】	【 5,091,924,794 】	賞与引当金	6,644,863
(有形固定資産)	(4,981,658,905)	【固定負債】	【 5,047,259,732 】
建物	661,794,633	駅総預り金	4,981,591,307
建物附属設備	1	退職給付引当金	4,818,000
構築物	4,319,796,670	預り保証金	60,850,425
工具器具備品	67,601	負債合計	5,125,581,862
(投資その他の資産)	(110,265,889)		
差入保証金	49,414,950		
預り保証金受入口座	60,850,939		
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	【 212,073,002 】
		資本金	15,000,000
		(利益剰余金)	(197,573,002)
		その他利益剰余金	197,573,002
		繰越利益剰余金	197,573,002
		自己株式	-500,000
		純資産合計	212,073,002
資産合計	5,337,654,864	負債・純資産合計	5,337,654,864

損益計算書

株式会社大田まちづくり公社

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

単位：円

科 目		金 額	
【 売 上 高 】			
売 上 高 1		113,989,975	
売 上 高 2		10,679,600	
売 上 高 3		46,750,017	
売 上 高 4		41,737,825	
売 上 高 5		132,461,078	345,618,495
【 売 上 原 価 】			
当 期 製 品 製 造 原 価		163,000,924	163,000,924
	売 上 総 利 益 金 額		182,617,571
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】			151,820,385
	営 業 利 益 金 額		30,797,186
【 営 業 外 収 益 】			
受 取 利 息		2,208	
雑 収 入		225	2,433
	経 常 利 益 金 額		30,799,619
【 特 別 利 益 】			
駅 舎 賃 貸 収 入		269,326,022	
駅 舎 事 務 費 収 入		1,200,000	
羽 田 賃 貸 等 収 入		194,460,192	464,986,214
【 特 別 損 失 】			
償 却 資 産 税		78,006,100	
駅 舎 減 価 償 却 費		191,319,920	
羽 田 賃 貸 料 等		194,728,790	464,054,810
	税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		31,731,023
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		9,092,300
	当 期 純 利 益 金 額		22,638,723

販売費及び一般管理費

株式会社大田まちづくり公社

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

単位：円

科 目	金 額
給 与 手 当	114,046,071
退 職 金	156,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額	50,931
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,110,000
法 定 福 利 費	18,670,389
福 利 厚 生 費	3,822,200
旅 費 交 通 費	2,907,907
通 信 費	1,002,478
交 際 費	310,102
減 価 償 却 費	594,875
賃 借 料	1,328,880
保 険 料	64,884
修 繕 費	108,539
水 道 光 熱 費	164,070
燃 料 費	34,318
消 耗 品 費	195,887
租 税 公 課	134,312
清 掃 費	414,000
事 務 用 品 費	1,613,475
広 告 宣 伝 費	2,170,282
支 払 手 数 料	855,362
諸 会 費	75,000
顧 問 料	1,178,000
リ ー ス 費	725,520
研 修 費	50,455
会 議 費	36,448
合 計	151,820,385

売上原価報告書

株式会社大田まちづくり公社

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

単位：円

科	目	金	額
【労 務 費】			
賃 金 給 料			15,368,400
【外 注 加 工 費】			
外 注 費		86,641,698	
外 注 費 5		58,685,962	145,327,660
【経 費】			
消 耗 品 費		1,292,524	
消 耗 品 費 5		1,012,340	2,304,864
	当 期 製 品 製 造 原 価		163,000,924

株主資本等変動計算書

株式会社大田まちづくり公社

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

単位：円

株主資本

資本金 当期首残高及び当期末残高 15,000,000

利益剰余金

その他利益剰余金

繰越利益剰余金 当期首残高 174,934,279

当期変動額 当期純利益 22,638,723

当期末残高 197,573,002

利益剰余金合計

当期首残高 174,934,279

当期変動額 22,638,723

当期末残高 197,573,002

自己株式

当期首残高及び当期末残高 -500,000

株主資本合計

当期首残高 189,434,279

当期変動額 22,638,723

当期末残高 212,073,002

純資産合計

当期首残高 189,434,279

当期変動額 22,638,723

当期末残高 212,073,002

個別注記表

株式会社大田まちづくり公社

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

収益及び費用の計上基準

収益については実現主義、費用については発生主義にて計上しています。

貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

建物	469,639,235円
建物付属設備	1,357,999円
構築物	1,702,795,877円
工具器具備品	5,168,517円

当期純利益の金額

当期純利益金額 22,638,723円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前期末株式数	10株
当期増加株式数	0株
当期減少株式数	0株
当期末株式数	10株

発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数（発行済普通株式）	300株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	300株
前期末株式数（発行済優先株式）	0株
当期増加株式数（発行済優先株式）	0株
当期減少株式数（発行済優先株式）	0株
当期末株式数（発行済優先株式）	0株

上記の通りご報告申し上げます。

株式会社大田まちづくり公社

代表取締役

川野正博

取締役

田中彰一

取締役

浅野 健

取締役

北見公秀

取締役

四宮 浩

取締役

森 智雄

監査報告書

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第38期営業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書、個別注記表及び附属明細書等を監査した結果、適法かつ正確であることを認めます。

令和6年4月30日

株式会社 大田まちづくり公社

監査役

小林 光 

報告第 31 号

羽田エアポートライン株式会社の経営状況に関する書類の提出について
地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 2 項の規定に基づき、羽
田エアポートライン株式会社の下記の書類を提出する。

令和 6 年 6 月 19 日

提出者 大田区長 鈴木 晶 雅

記

羽田エアポートライン株式会社の経営状況に関する書類

- 1 第 2 期（令和 5 年度）事業の概況と今後の見通し
- 2 決算報告書（第 2 期）

第2期

事業の概況と今後の見通し

令和5年度事業収支報告及び次期収支予測

令和6年5月

羽田エアポートライン株式会社

1. 事業の概況について

第2期事業年度

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(1) 事業の経過およびその成果

当社は、交通政策審議会の『東京圏における今後の都市鉄道のあり方について（平成28年4月20日付第198号答申）』における新空港線の新設（矢口渡～蒲田～京急蒲田～大鳥居）を受け、東急多摩川線矢口渡から京急蒲田までの第一期整備を行うため、令和4年10月14日に大田区と東急電鉄株式会社の出資により設立致しました。

会社設立2期目となる当年度は、「外部への情報発信」と「早期の事業化に向けた事業計画の深度化」を推進しました。情報発信に関しては、大田区内地域イベントへの参加、ホームページ開設による新空港線に対する機運の醸成を図りました。事業計画の深度化に関しては、国土交通省や関連鉄道事業者等との協議を行いました。さらに関連団体等による新空港線と蒲田駅周辺整備との調整を継続して行いました。

(2) 決算報告書の内容について

※以下、記載金額は表示単位未満の端数を切捨てております。

①貸借対照表

資産の部合計は2億3,170万円、主な内訳は現金及び預金の2億2,783万円、固定資産331万円となります。

現金及び預金は、当社設立に伴います出資金の銀行預金、固定資産は、LAN設備、会計システムおよび勤怠給与計算システム、ホームページ等が主なものとなります。

負債の部合計は963万円、主な内訳は未払金・未払費用530万円、賞与引当金299万円となります。

未払費用は、受入れをしている出向者人件費の出向元への支払、賞与引当金は令和6年夏季支給予定額を計上しております。

純資産の部は2億2,207万円となりました。

②損益計算書

売上高、売上原価、売上総利益の計上はありません。
販売費及び一般管理費を減算した当期の営業損失は 5,189 万円、営業外費用を減算した経常損失、税引前当期純損失は 5,257 万円、当期純損失は 5,441 万円となりました。

③販売費及び一般管理費

第 2 期の販売費及び一般管理費は合計で 5,189 万円となり、内訳は人件費 4,586 万円、経費 602 万円となりました。

④株主資本等変動計算書

純資産の部合計における当期末残高は、2 億 7,648 万円から当期純損失 5,441 万円を減算した 2 億 2,207 万円となりました。

2. 今後の見通しについて

第3期事業年度

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(1) 業務目標

引き続き、新空港線事業計画の深度化を行うため、国土交通省や関連鉄道事業者等との協議を進めると共に、新空港線と蒲田駅周辺整備との調整を図ってまいります。

またホームページの活用、イベント参加による区民への事業アピール等を通じ、新空港線の機運醸成を進めてまいります。

(2) 損益の見通し

第3期の損益に関しては、第2期と同程度を見通しております。

(単位：千円, 単位未満切捨)

	第2期決算 (令和5年度)	第3期予測 (令和6年度)
売上総利益	—	—
販売費及び一般管理費	51,891	51,500
営業損失	51,891	51,500
営業外費用	680	896
経常損失	52,572	52,396
税引前当期純損失	52,572	52,396

以 上

決算報告書

第 2 期

自 令和5年 04月01日

至 令和6年 03月31日

羽田エアポートライン株式会社

大田区大森西一丁目12番1号

貸借対照表

令和6年03月31日 現在

羽田エアポートライン株式会社

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	228,393,424	【流動負債】	9,631,442
現金及び預金	227,836,158	未払金	37,515
貯蔵品	7,806	未払費用	5,272,287
前払費用	549,460	未払法人税等	1,193,400
【固定資産】	3,312,124	預り金	131,240
有形固定資産	1,388,738	賞与引当金	2,997,000
工具器具備品	1,266,800	負債の部合計	9,631,442
工具器具備品減価償却累計	△304,032	純 資 産 の 部	
一括償却資産	405,500	【株主資本】	222,074,106
一括償却資産減価償却累計	△202,749	資本金	295,000,000
建物附属設備	383,206	利益剰余金	△72,925,894
建物附属設備減価償却累計	△159,987	その他利益剰余金	△72,925,894
無形固定資産	1,923,386	繰越利益剰余金	△72,925,894
ソフトウェア	1,923,386	純資産の部合計	222,074,106
資産の部合計	231,705,548	負債及び純資産の部合計	231,705,548

損益計算書

令和5年04月01日 ~ 令和6年03月31日

羽田エアポートライン株式会社

(単位：円)

科目	金額	
売上総利益		0
【販売管理費】		
販売管理費計		51,891,634
営業損失		51,891,634
【営業外費用】		
雑損失	680,646	
営業外費用計		680,646
経常損失		52,572,280
税引前当期純損失		52,572,280
【法人税等】		
法人税・住民税及び事業税	1,838,700	
法人税等計		1,838,700
当期純損失		54,410,980

販売費及び一般管理費内訳書

令和5年04月01日 ~ 令和6年03月31日

羽田エアポートライン株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	8,784,000
給 料 手 当	23,539,406
賞 与	5,838,048
退 職 金	1,515,315
法 定 福 利 費	6,043,491
福 利 厚 生 費	147,100
外 注 費	850,000
広 告 宣 伝 費	55,000
旅 費 交 通 費	547,481
通 信 費	888,024
事 務 用 消 耗 品 費	1,327,214
水 道 光 熱 費	85,600
新 聞 函 書 費	67,574
支 払 手 数 料	850,244
リ ー ス 料	422,160
保 険 料	40,440
租 税 公 課	36,950
減 価 償 却 費	853,587
販 売 管 理 費 計	51,891,634

株主資本等変動計算書

令和5年04月01日 ~ 令和6年03月31日

羽田エアポートライン株式会社

(単位：円)

【株主資本】

資	本	金	当期首残高	295,000,000								
			当期末残高	295,000,000								
利	益	剰	余	金								
			その	他	利	益	剰	余	金			
			繰	越	利	益	剰	余	金	当期首残高	△18,514,914	
										当期変動額	当期純利益	△54,410,980
										当期末残高	△72,925,894	
利	益	剰	余	金	合	計				当期首残高	△18,514,914	
										当期変動額	△54,410,980	
										当期末残高	△72,925,894	
株	主	資	本	合	計					当期首残高	276,485,086	
										当期変動額	△54,410,980	
										当期末残高	222,074,106	
純	資	産	の	部	合	計				当期首残高	276,485,086	
										当期変動額	△54,410,980	
										当期末残高	222,074,106	

個 別 注 記 表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要綱」によって作成されています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物、建物附属設備および構築物については定額法によっております。

その他資産については定率法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

(2) 収益および費用の計上基準

収益については実現主義、費用については発生主義にて計上しています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 使用人に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っています。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 666 千円 (単位未満切捨)

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度の末日における発行済株式の数 5,900 株

以 上

監査報告書

2023（令和5）年4月1日から2024（令和6）年3月31日までの第2期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書、個別注記表及び付属明細書を監査した結果、適法かつ正確であることを認めます。

なお、当会社の監査役は、定款第29条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

2024年 4月**25**日

羽田エアポートライン株式会社

監査役 池田 中



監査役 森 智雄

